

令和4年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市下水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 16 号
令和 5 年 8 月 21 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 4 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により
審査に付された令和 4 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した
ので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	47
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54
エ	遠野市中高生海外派遣基金	54
オ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55
カ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55

キ	遠野市介護給付費準備基金	55
ク	遠野市市有林造成基金	56
ケ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
コ	遠野市わらすっこ基金	56
サ	遠野の元気創造基金	57
シ	遠野市産業振興基金	57
ス	遠野市森林環境譲与税基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市篤志文庫基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	遠野市福祉医療資金貸付基金	59
(5)	岩手県収入証紙購入基金	60
水道事業会計決算		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73
第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	75
2	受贈財産	77

第7 　むすび	78
別表1 　損益計算書（事業別比較）	80
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	82
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	84
別表4 　経営分析表	85

下水道事業会計決算

第1 　審査の概要	
1 　審査の対象	87
2 　審査の期間	87
3 　審査の方法	87
第2 　審査の結果	87
第3 　業務の実績	
1 　水洗化人口及び普及率	88
2 　処理水量、有収水量及び有収率	89
3 　使用料単価と処理原価	90
第4 　予算の執行状況	
1 　収益的収入及び支出	91
2 　資本的収入及び支出	92
3 　予算に定められた借入限度額	93
4 　他会計負担金等の使途	93
第5 　事業経営状況（損益計算書）	
1 　総収益及び総費用	94
2 　事業収益	96
3 　事業費用	97
第6 　財政の状態（貸借対照表）	
1 　資産及び負債・資本の状況	99
2 　受贈財産	101
第7 　むすび	102
別表1 　損益計算書（事業別比較）	104
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	106
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	108
別表4 　経営分析表	109

健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見	111
--------------	-----

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

令和4年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び資金は適正に管理され効果的に運用されているか、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、計数は正確であり、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し正確であり、各基金はその設置目的に沿っておおむね適正に運用され、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額28,593,832千円、歳出総額27,354,666千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,239,166千円で翌年度へ繰越すべき財源102,940千円を差し引いた実質収支額は1,136,226千円となっている。年度末の起債借入残高は18,061,228千円、基金残高は5,425,559千円（定額の資金を運用する基金548,144千円を含む。）となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額21,203,276千円に対する決算額は、歳入総額21,001,721千円、歳出総額19,913,828千円で、予算執行率は歳入99.0%、歳出93.9%となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は1,087,893千円で、翌年度へ繰越すべき財源102,940千円

を差引いた実質収支額は984,953千円となっている。【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が6,924,851千円で構成比は33.0%、内訳は市税3,029,239千円（14.4%）、寄附金1,530,476千円（7.3%）、繰入金740,963千円（3.5%）、諸収入620,263千円（3.0%）、その他自主財源1,003,910千円（4.8%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化・安定及び収入未済額の解消を目指し、市税、国民健康保険税、住宅使用料等の徴収に、市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送を実施し、その翌月を徴収強化月間と位置付け窓口や電話での相談を行うことにより、令和4年度は、現年分の収納率は前年度より0.04ポイント減少し98.00%となったが、滞納繰越分は前年度より1.09ポイント増加し51.57%、全体では前年度より0.24ポイント増加の96.24%となっている。

また、依存財源は14,076,870千円で構成比は67.0%、その内訳は地方交付税7,537,346千円（35.9%）、国庫支出金3,055,342千円（14.6%）、県支出金1,230,589千円（5.9%）、市債1,120,800千円（5.3%）、その他依存財源1,132,793千円（5.3%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額は全額市税で5,138千円となっている。【11頁参照】

収入未済額は200,708千円で、その内訳は国庫支出金89,023千円（44.4%）、市税73,612千円（36.7%）、使用料及び手数料14,011千円（7.0%）、諸収入12,905千円（6.4%）、県支出金7,500千円（3.7%）、分担金及び負担金2,439千円（1.2%）、財産収入1,219千円（0.6%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、民生費5,133,740千円（25.8%）、総務費2,567,494千円（12.9%）、商工費2,395,240千円（12.0%）、公債費2,251,648千円（11.3%）、教育費2,107,360千円（10.6%）、土木費1,676,755千円（8.4%）、衛生費1,605,005千円（8.1%）、農林水産業費1,438,081千円（7.2%）となっている。【27頁参照】

特別会計4会計の決算額は、歳入総額7,592,111千円、歳出総額7,440,838千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は151,273千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無いことから実質収支額も同額の151,273千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は5,474千円で、国民健康保険特別会計事業勘定3,487千円（63.7%）、介護保険特別会計保険事業勘定1,929千円（35.2%）、ケーブルテレビ事業特別会計58千円（1.1%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は46,712千円で、国民健康保険特別会計事業勘定41,645千円（89.2%）、介護保険特別会計保険事業勘定4,316千円（9.2%）、後期高齢者医療特別会計536千円（1.1%）、ケーブルテレビ事業特別会計216千円（0.5%）となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査及び財政的援助団体等監査において、資金前渡された額を超えた支払いや契約書に定める前金払いの上限額を超えた支払いなど、職員が関係法令等を正しく理解していないことによる適正さを欠いた事務処理が認められた。これらの原因として、事務処理が担当者任せとなっており前例踏襲で事

務を行っていること、管理監督すべき職員のチェック機能が働いていないこと等が挙げられる。市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行となるよう改善に取り組みたい。

令和4年度決算を財政構造の状況から見ると、財政力指数は前年度と同じ0.31である。この指数は、自治体の財政力を示す指標であり、「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は90.3%で前年度の87.2%と比べ3.1ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常的一般財源に余裕が生じ財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は9.2%で、前年度の7.8%と比べ1.4ポイント増加している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合であり、財政の健全性を維持するためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途意見書を作成した。

決算審査と同時に市出資法人監査を行った。6法人それぞれにおいて抱えている経営課題を検証し、その改善に向けた取組が行われていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油高騰及び原材料高騰の影響を受け、いずれの法人も厳しい経営環境となった。令和4年度決算における損益計算書又は正味財産増減計算書で（株）遠野、（一社）遠野市畜産振興公社、（一社）遠野ふるさと公社の3法人が赤字決算となった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

令和4年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の2年目であり、「第四次健全財政5カ年計画」に基づき、一般会計は「遠野の未来開拓予算」として、「新型コロナウイルス感染症対策」、「産業振興・雇用確保」、「少子化対策・子育て支援」、「支え合う小さな拠点づくりの推進」の4つを重要施策に事業が展開された。

新型コロナウイルス感染症対策においては、新型コロナウイルス感染症から市民の生命とくらしを守るための継続した感染予防対策と経済対策が、地方創生臨時交付金等を活用して積極的に行われた。

産業振興・雇用確保においては、市内企業と連携したオープンファクトリーが市役所本庁舎を会場に実施され、市内在住の小中高生及びその保護者、市外在住者の、ものづくり産業への理解が深まる事業が実施された。

また、少子化対策・子育て支援においては、産後の不安や悩みを抱えた母親の身体的ケアと心理的ケアのための宿泊施設を活用した日帰り産後ケア事業、ハイリスク妊産婦を対象とした出産医療機関へのアクセス支援、更にはこども医療給付事業として給付対象を高校生まで拡大するなど子育て環境の充実が図られた。

支え合う小さな拠点づくりの推進においては、市民、行政、関係機関・団体が相互

に連携・協働し、地域づくりを行うための施設である鱒沢地区センターの建設に向けた整備や、小友地区センター及び達曽部地区センターの改修工事が行われた。

今後においても、遠野スタイルの創造・発展の基本理念のもと、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、より一層の財源確保に努め、事業効果、経済性、効率性等の検証により、限られた財源の中で各種施策を着実に推進するとともに持続可能な財政運営に取り組まれるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和4年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額28,593,831,928円に対し歳出総額27,354,665,918円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,239,166,010円、翌年度に繰越すべき財源102,940,000円を差引いた実質収支額は1,136,226,010円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は100,086,335円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G=E-F
	歳出総額 B					
一 般 会 計	21,001,721,172	1,087,893,259	102,940,000	984,953,259	862,596,086	122,357,173
	19,913,827,913					
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	80,931,335	0	80,931,335	80,431,301	500,034
	3,027,516,736					
	国民健康保険特別会 計直営診療施設勘定	2,786,971	0	2,786,971	5,166,328	△2,379,357
	88,551,266					
	後期高齢者 医療特別会計	3,945	0	3,945	66,965	△63,020
	355,151,395					
	介護保険特別会計 保険事業勘定	51,378,645	0	51,378,645	65,810,656	△14,432,011
	3,622,969,329					
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	1,649,162	0	1,649,162	1,369,931	279,231
	13,703,671					
	ケーブルテレビ 事業特別会計	14,522,693	0	14,522,693	20,698,408	△6,175,715
	484,218,359					
	小 計	151,272,751	0	151,272,751	173,543,589	△22,270,838
	7,592,110,756					
合 計 ①	28,593,831,928	1,239,166,010	102,940,000	1,136,226,010	1,036,139,675	100,086,335
	27,354,665,918					
令和3年度 ②	30,859,171,539	1,214,657,675	178,518,000	1,036,139,675		
	29,644,513,864					
比較増減 ①-②	△2,265,339,611	24,508,335	△75,578,000	100,086,335		
	△2,289,847,946					
増 減 率	△7.3	2.0	△42.3	9.7		
	△7.7					

(⑤201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額28,851,863,995円に対し収入済額は28,593,831,928円で、不納欠損額は10,611,343円、収入未済額は247,420,724円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	21,203,276,000	21,207,567,204	21,001,721,172	5,137,575	200,708,457	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,013,207,000	3,072,648,331	3,027,516,736	3,486,806	41,644,789
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,105,000	88,551,266	88,551,266	0	0
	後期高齢者医療特別会計	357,095,000	355,687,395	355,151,395	0	536,000
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,639,878,000	3,629,214,255	3,622,969,329	1,929,326	4,315,600
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	12,516,000	13,703,671	13,703,671	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	481,515,000	484,491,873	484,218,359	57,636	215,878
	小計	7,594,316,000	7,644,296,791	7,592,110,756	5,473,768	46,712,267
合計	28,797,592,000	28,851,863,995	28,593,831,928	10,611,343	247,420,724	

(◎202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額27,354,665,918円、予算現額に対し95.0%の執行率で、翌年度繰越額は317,444,000円、不用額は1,125,482,082円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	21,203,276,000	19,913,827,913	317,444,000	972,004,087	93.9	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,013,207,000	2,946,585,401	0	66,621,599	97.8
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,105,000	85,764,295	0	4,340,705	95.2
	後期高齢者医療特別会計	357,095,000	355,147,450	0	1,947,550	99.5
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,639,878,000	3,571,590,684	0	68,287,316	98.1
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	12,516,000	12,054,509	0	461,491	96.3
	ケーブルテレビ事業特別会計	481,515,000	469,695,666	0	11,819,334	97.5
	小計	7,594,316,000	7,440,838,005	0	153,477,995	98.0
合計	28,797,592,000	27,354,665,918	317,444,000	1,125,482,082	95.0	

(◎203_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較			
				増減額	増減率		
一 般 会 計		歳入	21,001,721,172	23,367,038,979	△2,365,317,807	△10.1	
		歳出	19,913,827,913	22,342,875,893	△2,429,047,980	△10.9	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,027,516,736	2,928,484,283	99,032,453	3.4	
		歳出	2,946,585,401	2,848,052,982	98,532,419	3.5	
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	88,551,266	90,563,936	△2,012,670	△2.2	
		歳出	85,764,295	85,397,608	366,687	0.4	
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	355,151,395	333,001,410	22,149,985	6.7	
		歳出	355,147,450	332,934,445	22,213,005	6.7	
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,622,969,329	3,665,089,435	△42,120,106	△1.1	
		歳出	3,571,590,684	3,599,278,779	△27,688,095	△0.8	
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	13,703,671	15,406,871	△1,703,200	△11.1	
		歳出	12,054,509	14,036,940	△1,982,431	△14.1	
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	484,218,359	459,586,625	24,631,734	5.4	
		歳出	469,695,666	421,937,217	47,758,449	11.3	
	小 計		歳入	7,592,110,756	7,492,132,560	99,978,196	1.3
			歳出	7,440,838,005	7,301,637,971	139,200,034	1.9
合 計		歳入	28,593,831,928	30,859,171,539	△2,265,339,611	△7.3	
		歳出	27,354,665,918	29,644,513,864	△2,289,847,946	△7.7	

(⑤204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

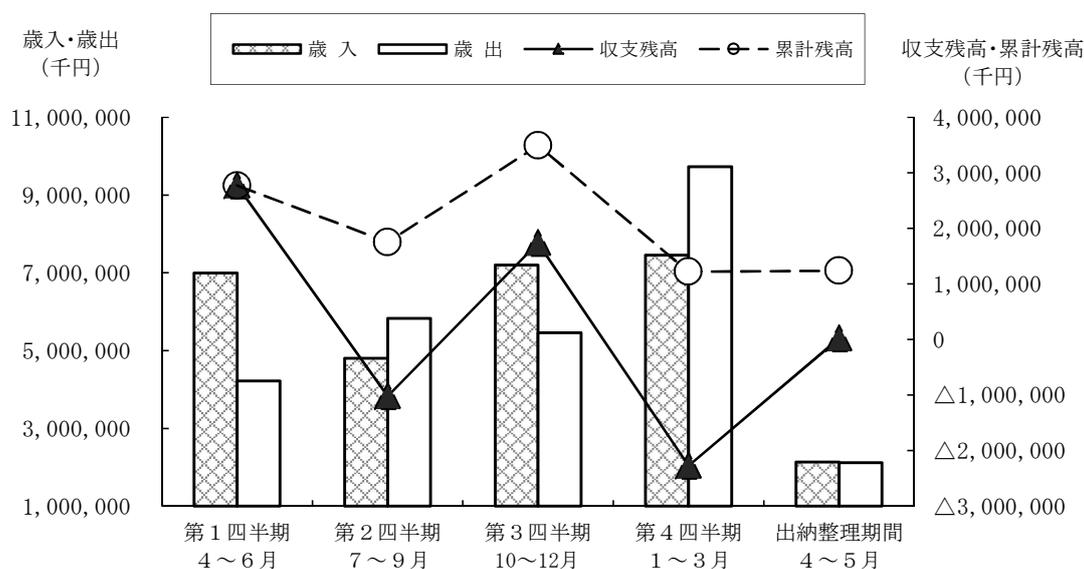
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	19,118,078	1,120,800	2,177,650	18,061,228
特別会計	0	0	0	0
合 計	19,118,078	1,120,800	2,177,650	18,061,228

(⑤205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区 分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳 入	6,995,163	4,806,423	7,201,204	7,452,894	2,138,148	28,593,832
歳 出	4,223,095	5,825,816	5,462,342	9,724,842	2,118,571	27,354,666
収支残高	2,772,068	△1,019,393	1,738,862	△2,271,948	19,577	1,239,166
累計残高	2,772,068	1,752,675	3,491,537	1,219,589	1,239,166	—

※各欄の数値は表示単位未満四捨五入した数値である。

(⑤206_資金収支)

令和4年度の資金の収支状況は、第2四半期及び第4四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金を繰替運用することにより一時的な資金不足を補い、最終的に収支残高1,239,166千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については、例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務が適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

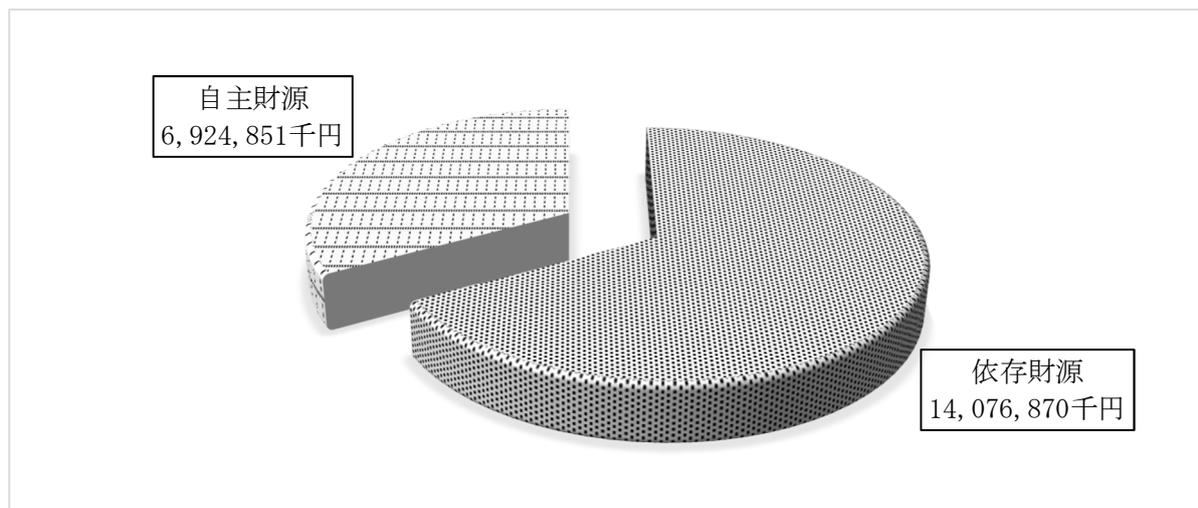
令和4年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が21,001,721,172円、支出済額が19,913,827,913円である。予算現額21,203,276,000円に対する歳入の収納率は99.0%、歳出の執行率は93.9%となり、収入支出差引額は1,087,893,259円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	21,203,276,000	24,093,957,000	△2,890,681,000	△12.0
調 定 額 B	21,207,567,204	23,892,077,232	△2,684,510,028	△11.2
収 入 済 額 C	21,001,721,172	23,367,038,979	△2,365,317,807	△10.1
不 納 欠 損 額 D	5,137,575	3,231,765	1,905,810	59.0
収 入 未 済 額 E=B-C-D	200,708,457	521,806,488	△321,098,031	△61.5
支 出 済 額 F	19,913,827,913	22,342,875,893	△2,429,047,980	△10.9
翌 年 度 繰 越 額 G	317,444,000	866,779,000	△549,335,000	△63.4
不 用 額 H=A-F-G	972,004,087	884,302,107	87,701,980	9.9
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	1,087,893,259	1,024,163,086	63,730,173	6.2
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 J=C/A	99.0	97.0	—	ポイント 2.0
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 K=C/B	99.0	97.8	—	ポイント 1.2
歳 出 執 行 率 L=F/A	93.9	92.7	—	ポイント 1.2

(◎301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	3,029,239	14.4	1 地方交付税	7,537,346	35.9
2 寄 附 金	1,530,476	7.3	2 国庫支出金	3,055,342	14.6
3 繰 入 金	740,963	3.5	3 県 支 出 金	1,230,589	5.9
4 諸 収 入	620,263	3.0	4 市 債	1,120,800	5.3
5 その他自主財源	1,003,910	4.8	5 その他依存財源	1,132,793	5.3
自主財源合計	6,924,851	33.0	依存財源合計	14,076,870	67.0
歳入合計	21,001,721	100.0			

(⑤302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1	市 税	2,873,661,000	3,107,988,523	3,029,238,817	5,137,575	73,612,131	14.4
2	地方譲与税	377,906,000	385,832,000	385,832,000	0	0	1.8
3	利子割交付金	1,000,000	683,000	683,000	0	0	0.0
4	配当割交付金	4,000,000	5,334,000	5,334,000	0	0	0.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	4,029,000	4,029,000	0	0	0.0
6	法人事業税 交付金	48,000,000	49,615,000	49,615,000	0	0	0.2
7	地方消費税 交付金	615,000,000	642,330,000	642,330,000	0	0	3.1
8	環境性能割 交付金	10,000,000	16,804,000	16,804,000	0	0	0.1
9	地方特例 交付金	25,401,000	25,401,000	25,401,000	0	0	0.1
10	地方交付税	7,537,346,000	7,537,346,000	7,537,346,000	0	0	35.9
11	交通安全対策 特別交付金	2,501,000	2,501,000	2,501,000	0	0	0.0
12	分担金及び 負担金	59,641,000	68,747,837	66,308,987	0	2,438,850	0.3
13	使用料及び 手数料	275,898,000	297,126,303	283,115,032	0	14,011,271	1.4
14	国庫支出金	3,327,048,000	3,144,364,855	3,055,341,855	0	89,023,000	14.6
15	県支出金	1,271,139,000	1,238,088,633	1,230,588,633	0	7,500,000	5.9
16	財産収入	65,168,000	71,541,289	70,322,584	0	1,218,705	0.3
17	寄附金	1,533,569,000	1,530,475,899	1,530,475,899	0	0	7.3
18	繰入金	752,157,000	740,963,417	740,963,417	0	0	3.5
19	繰越金	584,163,000	584,163,086	584,163,086	0	0	2.8
20	諸収入	579,014,000	633,167,673	620,263,173	0	12,904,500	3.0
21	市 債	1,257,400,000	1,120,800,000	1,120,800,000	0	0	5.3
22	自動車取得税 交付金	264,000	264,689	264,689	0	0	0.0
合 計 ①		21,203,276,000	21,207,567,204	21,001,721,172	5,137,575	200,708,457	100.0
令和3年度 ②		24,093,957,000	23,892,077,232	23,367,038,979	3,231,765	521,806,488	—
増減額 ①-②		△2,890,681,000	△2,684,510,028	△2,365,317,807	1,905,810	△321,098,031	—
増減率		△12.0	△11.2	△10.1	59.0	△61.5	—

(⑤303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	2,873,661,000	3,107,988,523	3,029,238,817	5,137,575	73,612,131	105.4	97.5
3	2,731,347,000	2,935,644,495	2,858,497,951	3,231,765	73,914,779	104.7	97.4
比較	142,314,000	172,344,028	170,740,866	1,905,810	△302,648	ポイント 0.7	ポイント 0.1

(⑤304_市税)

令和4年度の収入済額は3,029,238,817円で、前年度に比べ170,740,866円増加している。収納率（調定対比）は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	令和4年度			令和3年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,294,722,027	1,270,205,526	98.1	1,172,206,718	97.9	ポイント 0.2
(1) 個 人	892,989,285	869,681,826	97.4	853,866,418	97.2	0.2
(2) 法 人	401,732,742	400,523,700	99.7	318,340,300	99.7	0.0
2 固定資産税	1,496,767,155	1,445,825,233	96.6	1,387,805,027	96.6	0.0
(1) 固定資産税	1,475,020,455	1,424,078,533	96.5	1,365,686,727	96.6	△ 0.1
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	21,746,700	21,746,700	100.0	22,118,300	100.0	0.0
3 軽自動車税	108,890,199	105,598,916	97.0	101,474,401	96.8	0.2
(1) 軽自動車税	102,381,599	99,090,316	96.8	97,900,201	96.7	0.1
(2) 環境性能割	6,508,600	6,508,600	100.0	3,574,200	100.0	0.0
4 市たばこ税	207,609,142	207,609,142	100.0	197,011,805	100.0	0.0
合 計	3,107,988,523	3,029,238,817	97.5	2,858,497,951	97.4	0.1

(⑤305_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	700,456 (35)	336,601 (18)	5,274 (1)	1,042,331 (54)
(1) 個 人	453,956 (31)	336,601 (18)	5,274 (1)	795,831 (50)
(2) 法 人	246,500 (4)	0 (0)	0 (0)	246,500 (4)
2 固定資産税	2,229,112 (188)	1,564,332 (123)	0 (0)	3,793,444 (311)
3 軽自動車税	211,100 (32)	90,700 (13)	0 (0)	301,800 (45)
合 計	3,140,668 (255)	1,991,633 (154)	5,274 (1)	5,137,575 (410)

※ ()内は、件数。

(⑤306_市税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが6件 80,300円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが110件 1,123,237円、所在及び財産がともに不明であるものが38件 788,096円である。

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	11,781,187	698	11,692,983	487	23,474,170	1,185
(1) 個 人	11,248,645	689	11,262,983	480	22,511,628	1,169
(2) 法 人	532,542	9	430,000	7	962,542	16
2 固定資産税	32,448,244	2,216	14,700,234	1,097	47,148,478	3,313
3 軽自動車税	1,911,607	271	1,077,876	140	2,989,483	411
合 計	46,141,038	3,185	27,471,093	1,724	73,612,131	4,909

(⑤307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	377,906,000	385,832,000	385,832,000	0	0	102.1	100.0
3	354,000,000	368,339,000	368,339,000	0	0	104.1	100.0
比較	23,906,000	17,493,000	17,493,000	0	0	ポイント △2.0	ポイント 0.0
増減比	6.8	4.7	4.7	0.0	0.0		

(⑤308_地方譲与税)

収入済額は385,832,000円で、前年度に比べ17,493,000円(4.7%)増加している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	74,606,000	74,606,000	100.0	78,046,000	△3,440,000	△4.4
2 自動車重量譲与税	223,320,000	223,320,000	100.0	223,148,000	172,000	0.1
3 森林環境譲与税	87,906,000	87,906,000	100.0	67,145,000	20,761,000	30.9
合計	385,832,000	385,832,000	100.0	368,339,000	17,493,000	4.7

(⑤309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	1,000,000	683,000	683,000	0	0	68.3	100.0
3	3,000,000	1,325,000	1,325,000	0	0	44.2	100.0
比較	△2,000,000	△642,000	△642,000	0	0	ポイント 24.1	ポイント 0.0
増減比	△66.7	△48.5	△48.5	0.0	0.0		

(⑤310_利子割交付金)

収入済額は683,000円で、前年度に比べ642,000円(48.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	4,000,000	5,334,000	5,334,000	0	0	133.4	100.0
3	3,000,000	6,576,000	6,576,000	0	0	219.2	100.0
比較	1,000,000	△1,242,000	△1,242,000	0	0	ポイント △85.8	ポイント 0.0
増減比	33.3	△18.9	△18.9	0.0	0.0		

(⑤311_配当割交付金)

収入済額は5,334,000円で、前年度に比べ1,242,000円(18.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	3,000,000	4,029,000	4,029,000	0	0	134.3	100.0
3	1,000,000	7,633,000	7,633,000	0	0	763.3	100.0
比較	2,000,000	△3,604,000	△3,604,000	0	0	ポイント △629.0	ポイント 0.0
増減比	200.0	△47.2	△47.2	0.0	0.0	(◎312_株式等譲渡所得割交付金)	

収入済額は4,029,000円で、前年度に比べ3,604,000円(47.2%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	48,000,000	49,615,000	49,615,000	0	0	103.4	100.0
3	38,000,000	55,773,000	55,773,000	0	0	146.8	100.0
比較	10,000,000	△6,158,000	△6,158,000	0	0	ポイント △43.4	ポイント 0.0
増減比	26.3	△11.0	△11.0	0.0	0.0	(◎313_法人事業税交付金)	

収入済額は49,615,000円で、前年度に比べ6,158,000円(11.0%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	615,000,000	642,330,000	642,330,000	0	0	104.4	100.0
3	630,000,000	643,564,000	643,564,000	0	0	102.2	100.0
比較	△15,000,000	△1,234,000	△1,234,000	0	0	ポイント 2.2	ポイント 0.0
増減比	△2.4	△0.2	△0.2	0.0	0.0	(◎314_地方消費税交付金)	

収入済額は642,330,000円で、前年度に比べ1,234,000円(0.2%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	10,000,000	16,804,000	16,804,000	0	0	168.0	100.0
3	15,000,000	14,379,000	14,379,000	0	0	95.9	100.0
比較	△5,000,000	2,425,000	2,425,000	0	0	ポイント 72.1	ポイント 0.0
増減比	△33.3	16.9	16.9	0.0	0.0	(◎315_環境性能割交付金)	

収入済額は16,804,000円で、前年度に比べ2,425,000円(16.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	25,401,000	25,401,000	25,401,000	0	0	100.0	100.0
3	54,360,000	54,360,000	54,360,000	0	0	100.0	100.0
比較	△28,959,000	△28,959,000	△28,959,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△53.3	△53.3	△53.3	0.0	0.0	(◎316_地方特例交付金)	

収入済額は25,401,000円で、前年度に比べ28,959,000円(53.3%)減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものが大きい。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	7,537,346,000	7,537,346,000	7,537,346,000	0	0	100.0	100.0
3	7,856,910,000	7,856,910,000	7,856,910,000	0	0	100.0	100.0
比較	△319,564,000	△319,564,000	△319,564,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△4.1	△4.1	△4.1	0.0	0.0	(◎317_地方交付税)	

収入済額は7,537,346,000円で、前年度に比べ319,564,000円(4.1%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	2,501,000	2,501,000	2,501,000	0	0	100.0	100.0
3	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0	100.0	100.0
比較	△161,000	△161,000	△161,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△6.0	△6.0	△6.0	0.0	0.0		

(⑤318_交通安全対策特別交付金)

収入済額は2,501,000円で、前年度に比べ161,000円(6.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	59,641,000	68,747,837	66,308,987	0	2,438,850	111.2	96.5
3	60,635,000	65,696,394	62,987,644	0	2,708,750	103.9	95.9
比較	△994,000	3,051,443	3,321,343	0	△269,900	ポイント 7.3	ポイント 0.6
増減比	△1.6	4.6	5.3	0.0	△10.0		

(⑤319_分担金及び負担金)

収入済額は66,308,987円で、前年度に比べ3,321,343円(5.3%)増加している。

収入未済額の内訳は保育所保育料71件 1,062,250円(現年分9件 44,000円・滞納繰越分62件 1,018,250円)、知的障害者援護措置費一部負担金(滞納繰越分)40件 1,376,600円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	令和4年度			令和3年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負 担 金	68,747,837	66,308,987	96.5	62,987,644	95.9	ポイント 0.6
(1) 民生費負担金	67,040,557	64,601,707	96.4	61,704,755	95.8	0.6
(2) 衛生費負担金	207,650	207,650	100.0	282,889	100.0	0.0
(3) 商工費負担金	1,499,630	1,499,630	100.0	1,000,000	100.0	0.0
合 計	68,747,837	66,308,987	96.5	62,987,644	95.9	0.6

(⑤320_分担金及び負担金内訳)

[保育所保育料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	収入未済額					
	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 遠 野	322,050	25	0	0	322,050	25
2 神 明	658,500	35	0	0	658,500	35
3 綾 織	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0
5 附 馬 牛	0	0	0	0	0	0
6 松 崎	0	0	0	0	0	0
7 白 岩	0	0	19,400	5	19,400	5
8 土 淵	37,700	2	24,600	4	62,300	6
9 青 笹	0	0	0	0	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	0	0	0	0	0	0
12 達 曾 部	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	0	0	0	0	0	0
14 広 域	0	0	0	0	0	0
合 計	1,018,250	62	44,000	9	1,062,250	71

(⑤320-1_保育所保育料収入未済額)

[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費一部負担金	1,376,600	40	0	0	1,376,600	40

(⑤320-2_知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額)

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	275,898,000	297,126,303	283,115,032	0	14,011,271	102.6	95.3
3	273,974,000	301,339,815	286,288,527	0	15,051,288	104.5	95.0
比較	1,924,000	△4,213,512	△3,173,495	0	△1,040,017	ポイント △1.9	ポイント 0.3
増減比	0.7	△1.4	△1.1	0.0	△6.9	(⑤321_使用料及び手数料)	

収入済額は283,115,032円で、前年度に比べ3,173,495円(1.1%)減少している。

収入未済額は14,011,271円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件19,650円、庁舎等使用料(現年分)2件165,432円、八幡墓園管理料2件6,000円(現年度分1件3,000円・滞納繰越分1件3,000円)、まちおこしセンター使用料(現年分)1件3,390円、道路占用料(現年分)1件100円、住宅使用料38件13,673,014円(現年度分15件1,604,700円・滞納繰越分23件12,068,314円)及び住宅駐車場使用料8件143,685円(現年度分3件9,645円・滞納繰越分5件134,040円)である。

【使用料及び手数料の内訳】

(単位：円、%)

使用料及び手数料	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	193,684,510	179,673,239	92.8	183,118,537	△3,445,298	△1.9
(1) 総務使用料	3,138,388	2,953,306	94.1	2,797,656	155,650	5.6
(2) 民生使用料	9,377	9,377	100.0	952,730	△943,353	△99.0
(3) 衛生使用料	14,168,000	14,162,000	100.0	14,359,000	△197,000	△1.4
(4) 農林水産業 使用料	410,986	410,986	100.0	566,699	△155,713	△27.5
(5) 商工使用料	63,102,460	63,099,070	100.0	65,523,072	△2,424,002	△3.7
(6) 土木使用料	108,076,999	94,260,200	87.2	95,222,589	△962,389	△1.0
(7) 消防使用料	14,225	14,225	100.0	21,206	△6,981	△32.9
(8) 教育使用料	4,764,075	4,764,075	100.0	3,675,585	1,088,490	29.6
2 手数料	103,441,793	103,441,793	100.0	103,169,990	271,803	0.3
(1) 総務手数料	14,479,550	14,479,550	100.0	13,791,750	687,800	5.0
(2) 民生手数料	918,470	918,470	100.0	1,158,470	△240,000	△20.7
(3) 衛生手数料	83,261,732	83,261,732	100.0	84,392,317	△1,130,585	△1.3
(4) 農林水産業 手数料	3,729,291	3,729,291	100.0	3,326,703	402,588	12.1
(5) 土木手数料	6,100	6,100	100.0	9,900	△3,800	△38.4
(6) 消防手数料	1,046,650	1,046,650	100.0	490,850	555,800	113.2
合 計	297,126,303	283,115,032	95.3	286,288,527	△3,173,495	△1.1

(⑤322_使用料及び手数料内訳)

[市民会館使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民会館使用料	19,650	1	0	0	19,650	1

(⑤322-1_市民会館使用料収入未済額)

[庁舎等使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
庁舎等使用料	0	0	165,432	2	165,432	2

(⑤322-2_庁舎等使用料収入未済額)

[八幡墓園管理料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
八幡墓園管理料	3,000	1	3,000	1	6,000	2

(⑤322-3_八幡墓園管理料収入未済額)

[まちおこしセンター使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
まちおこしセンター使用料	0	0	3,390	1	3,390	1

(⑤322-4_まちおこしセンター使用料収入未済額)

[道路占用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
道路占用料	0	0	100	1	100	1

(⑤322-5_道路占用料収入未済額)

[住宅使用料・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	946,500	6	29,245	3	975,745	9
2 鶯 崎	5,186,364	11	1,001,300	9	6,187,664	20
3 稲 荷 下	0	0	25,700	1	25,700	1
4 穀 町	690,090	2	213,600	1	903,690	3
5 宮 守 町	5,379,400	9	344,500	4	5,723,900	13
合 計	12,202,354	28	1,614,345	18	13,816,699	46

(⑤322-6_住宅使用料等収入未済額)

収入未済額は13,816,699円で、前年度に比べ現年分は4件 341,255円増加し、滞納繰越分は15件 2,810,000円減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	3,327,048,000	3,144,364,855	3,055,341,855	0	89,023,000	91.8	97.2
3	6,143,214,000	6,022,756,482	5,612,304,482	0	410,452,000	91.4	93.2
比較	△2,816,166,000	△2,878,391,627	△2,556,962,627	0	△321,429,000	ポイント 0.4	ポイント 4.0
増減比	△45.8	△47.8	△45.6	0.0	△78.3		

(⑤323_国庫支出金)

収入済額は3,055,341,855円で、前年度に比べ2,556,962,627円(45.6%)減少している。
収入未済額は、繰越事業費繰越財源充当額である。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,562,541,827	1,562,541,827	100.0	1,486,205,609	76,336,218	5.1
(1) 民生費国庫負担金	1,426,010,694	1,426,010,694	100.0	1,377,086,945	48,923,749	3.6
(2) 衛生費国庫負担金	136,531,133	136,531,133	100.0	109,118,664	27,412,469	25.1
(3) 災害復旧費国庫負担金	0	0	—	0	0	—
2 国庫補助金	1,573,994,413	1,484,971,413	94.3	4,118,628,981	△2,633,657,568	△63.9
(1) 総務費国庫補助金	434,144,526	411,671,526	94.8	2,609,240,000	△2,197,568,474	△84.2
(2) 民生費国庫補助金	362,375,092	362,375,092	100.0	725,846,771	△363,471,679	△50.1
(3) 衛生費国庫補助金	59,080,844	59,080,844	100.0	190,855,000	△131,774,156	△69.0
(4) 農林水産業費国庫補助金	65,406,258	65,406,258	100.0	38,300,126	27,106,132	70.8
(5) 商工費国庫補助金	25,626,405	25,626,405	100.0	36,402,842	△10,776,437	△29.6
(6) 土木費国庫補助金	392,171,856	325,621,856	83.0	345,429,648	△19,807,792	△5.7
(7) 消防費国庫補助金	—	—	—	19,903,000	△19,903,000	皆減
(8) 教育費国庫補助金	235,189,432	235,189,432	100.0	152,651,594	82,537,838	54.1
3 委託金	7,828,615	7,828,615	100.0	7,469,892	358,723	4.8
(1) 総務費委託金	258,062	258,062	100.0	270,000	△11,938	△4.4
(2) 民生費委託金	7,570,553	7,570,553	100.0	7,199,892	370,661	5.1
合 計	3,144,364,855	3,055,341,855	97.2	5,612,304,482	△2,556,962,627	△45.6

(⑤324_国庫支出金内訳)

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	1,271,139,000	1,238,088,633	1,230,588,633	0	7,500,000	96.8	99.4
3	1,179,169,000	1,158,947,904	1,153,147,904	0	5,800,000	97.8	99.5
比較	91,970,000	79,140,729	77,440,729	0	1,700,000	ポイント △1.0	ポイント △0.1
増減比	7.8	6.8	6.7	0.0	29.3		

(◎325_県支出金)

収入済額は1,230,588,633円で、前年度に比べ77,440,729円(6.7%)増加している。
収入未済額は、繰越事業費繰越財源充当額である。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	647,764,471	647,764,471	100.0	606,865,125	40,899,346	6.7
(1) 民生費県負担金	623,615,766	623,615,766	100.0	589,804,643	33,811,123	5.7
(2) 衛生費県負担金	3,598,705	3,598,705	100.0	2,862,982	735,723	25.7
(3) 農林水産業県負担金	20,550,000	20,550,000	100.0	14,197,500	6,352,500	44.7
2 県補助金	521,162,427	513,662,427	98.6	474,776,326	38,886,101	8.2
(1) 総務費県補助金	9,828,160	9,828,160	100.0	15,686,550	△5,858,390	△37.3
(2) 民生費県補助金	177,416,742	177,416,742	100.0	102,079,746	75,336,996	73.8
(3) 衛生費県補助金	7,240,000	7,240,000	100.0	8,091,880	△851,880	△10.5
(4) 農林水産業費県補助金	312,849,278	307,549,278	98.3	329,544,297	△21,995,019	△6.7
(5) 商工費県補助金	1,872,937	1,872,937	100.0	8,402,853	△6,529,916	△77.7
(6) 土木費県補助金	478,360	478,360	100.0	702,000	△223,640	△31.9
(7) 消防費県補助金	0	0	—	7,582,000	△7,582,000	皆減
(8) 教育費県補助金	11,476,950	9,276,950	80.8	2,687,000	6,589,950	245.3
(9) 災害復旧費県補助金	0	0	—	0	0	—
3 委託金	69,161,735	69,161,735	100.0	71,506,453	△2,344,718	△3.3
(1) 総務費委託金	59,187,059	59,187,059	100.0	61,364,748	△2,177,689	△3.5
(2) 民生費委託金	433,345	433,345	100.0	464,300	△30,955	△6.7
(3) 衛生費委託金	2,452,670	2,452,670	100.0	2,077,673	374,997	18.0
(4) 農林水産業費委託金	784,811	784,811	100.0	873,520	△88,709	△10.2
(5) 商工費委託金	2,915	2,915	100.0	2,927	△12	△0.4
(6) 土木費委託金	5,257,260	5,257,260	100.0	5,814,260	△557,000	△9.6
(7) 消防費委託金	872,173	872,173	100.0	841,601	30,572	3.6
(8) 教育費委託金	171,502	171,502	100.0	67,424	104,078	154.4
合 計	1,238,088,633	1,230,588,633	99.4	1,153,147,904	77,440,729	6.7

(◎326_県支出金内訳)

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	65,168,000	71,541,289	70,322,584	0	1,218,705	107.9	98.3
3	48,808,000	44,028,342	43,522,718	0	505,624	89.2	98.9
比較	16,360,000	27,512,947	26,799,866	0	713,081	ポイント 18.7	ポイント △0.6
増減比	33.5	62.5	61.6	0.0	141.0		

(◎327_財産収入)

収入済額は70,322,584円で、前年度に比べ26,799,866円(61.6%)増加している。

収入未済額は1,218,705円で、その内訳は市有地土地貸付料29件 756,705円(現年度分17件 403,739円・滞納繰越分12件 352,966円)、市有建物貸付料(現年分)1件 462,000円である。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財 産 収 入	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	32,187,463	30,968,758	96.2	30,942,943	25,815	0.1
(1) 財産貸付収入	29,257,058	28,038,353	95.8	27,961,348	77,005	0.3
(2) 利子及び配当金	2,930,405	2,930,405	100.0	2,981,595	△51,190	△1.7
2 財産売払収入	39,353,826	39,353,826	100.0	12,579,775	26,774,051	212.8
(1) 不動産売払収入	13,102,416	13,102,416	100.0	1,081,446	12,020,970	1,111.6
(2) 物品売払収入	0	0	—	1,321,459	△1,321,459	皆減
(3) 生産物売払収入	26,251,410	26,251,410	100.0	10,176,870	16,074,540	158.0
合 計	71,541,289	70,322,584	98.3	43,522,718	26,799,866	61.6

(◎328_財産収入内訳)

[市有地土地貸付料・市有建物貸付料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 市有地土地貸付料	352,966	12	403,739	17	756,705	29
2 市有建物貸付料	0	0	462,000	1	462,000	1
合 計	352,966	12	865,739	18	1,218,705	30

(◎328-1_市有地土地貸付料等収入未済額)

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	1,533,569,000	1,530,475,899	1,530,475,899	0	0	99.8	100.0
3	174,256,000	174,727,282	174,727,282	0	0	100.3	100.0
比較	1,359,313,000	1,355,748,617	1,355,748,617	0	0	ポイント △0.5	ポイント 0.0
増減比	780.1	775.9	775.9	0.0	0.0		

(⑤329_寄附金)

収入済額は1,530,475,899円で、前年度に比べ1,355,748,617円(775.9%)増加しているが、これは、企業版ふるさと納税の増加によるところが大きい。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄 附 金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 ふるさと寄附金	318,375,899	318,375,899	100.0	164,727,282	153,648,617	93.3
個人	295,629,455	295,629,455	100.0	140,965,200	154,664,255	109.7
団体	5,838,444	5,838,444	100.0	13,728,082	△7,889,638	△57.5
クラウド ファンディング*型	16,908,000	16,908,000	100.0	10,034,000	6,874,000	68.5
2 企業版 ふるさと寄附金	1,212,100,000	1,212,100,000	100.0	10,000,000	1,202,100,000	12,021.0
合 計	1,530,475,899	1,530,475,899	100.0	174,727,282	1,355,748,617	775.9

(⑤330_寄附金内訳)

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	752,157,000	740,963,417	740,963,417	0	0	98.5	100.0
3	687,177,000	677,791,420	677,791,420	0	0	98.6	100.0
比較	64,980,000	63,171,997	63,171,997	0	0	ポイント △0.1	ポイント 0.0
増減比	9.5	9.3	9.3	0.0	0.0		

(⑤331_繰入金)

収入済額は740,963,417円で、前年度に比べ63,171,997円(9.3%)増加している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	20,903,000	20,903,000	100.0	17,902,000	3,001,000	16.8
(1) 介護保険 特別会計繰入金	20,903,000	20,903,000	100.0	17,902,000	3,001,000	16.8
2 基金繰入金	720,060,417	720,060,417	100.0	659,889,420	60,170,997	9.1
(1) 財政調整基金繰入金	349,753,000	349,753,000	100.0	254,359,000	95,394,000	37.5
(2) 市債管理基金繰入金	50,734,000	50,734,000	100.0	53,427,000	△2,693,000	△5.0
(3) 公共施設等整備 基金繰入金	40,000,000	40,000,000	100.0	81,000,000	△41,000,000	△50.6
(4) 市有林造成基金繰入金	16,055,401	16,055,401	100.0	13,177,229	2,878,172	21.8
(5) 永遠の日本のふるさと 遠野基金繰入金	30,900,000	30,900,000	100.0	26,100,000	4,800,000	18.4
(6) わらすっこ基金繰入金	8,555,016	8,555,016	100.0	6,096,191	2,458,825	40.3
(7) 遠野の元気創造 基金繰入金	158,000,000	158,000,000	100.0	174,000,000	△16,000,000	△9.2
(8) いつまでも元気ネットワーク 基金繰入金	3,000,000	3,000,000	100.0	0	3,000,000	皆増
(9) 産業振興基金繰入金	31,443,000	31,443,000	100.0	11,130,000	20,313,000	182.5
(10) 森林環境譲与税 基金繰入金	31,620,000	31,620,000	100.0	40,600,000	△8,980,000	△22.1
合計	740,963,417	740,963,417	100.0	677,791,420	63,171,997	9.3

(⑤332_繰入金内訳)

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	584,163,000	584,163,086	584,163,086	0	0	100.0	100.0
3	465,490,000	465,490,626	465,490,626	0	0	100.0	100.0
比較	118,673,000	118,672,460	118,672,460	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	25.5	25.5	25.5	0.0	0.0		

(⑤333_繰越金)

調定額、収入済額ともに584,163,086円で、前年度に比べ118,672,460円(25.5%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	579,014,000	633,167,673	620,263,173	0	12,904,500	107.1	98.0
3	568,716,000	616,779,426	603,405,379	0	13,374,047	106.1	97.8
比較	10,298,000	16,388,247	16,857,794	0	△469,547	ポイント 1.0	ポイント 0.2
増減比	1.8	2.7	2.8	0.0	△3.5		

(⑤334_諸収入)

収入済額は620,263,173円で、前年度に比べ16,857,794円(2.8%)増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	7,303,875	7,303,875	100.0	6,727,828	576,047	8.6
2 市預金利子	82,398	82,398	100.0	50,010	32,388	64.8
3 受託事業収入	2,097,567	2,097,567	100.0	2,236,950	△139,383	△6.2
4 貸付金元利収入	279,978,239	273,799,835	97.8	283,025,014	△9,225,179	△3.3
5 給食費収入	87,226,203	87,107,880	99.9	90,189,228	△3,081,348	△3.4
6 雑 入	256,479,391	249,871,618	97.4	221,176,349	28,695,269	13.0
合 計	633,167,673	620,263,173	98.0	603,405,379	16,857,794	2.8

(⑤335_諸収入内訳)

[諸収入収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	4,821,600	540 20	1,356,804	153 29	6,178,404	693 35
2 学校給食費	47,040	2	71,283	4	118,323	6
3 雑入	6,172,950	175	434,823	23	6,607,773	198
(1) 行政代執行弁償金	3,565,100	1	0	0	3,565,100	1
(2) 自動販売機等電気料	0	0	20,911	1	20,911	1
(3) 生活保護費返還金、徴収金	1,524,624	169	231,412	21	1,756,036	190
(4) 飲食店等消費回復事業費 補助金返還金	0	0	182,500	1	182,500	1
(5) 高齢者等貸付牛譲渡金	1,083,226	5	0	0	1,083,226	5
合 計	11,041,590	717	1,862,910	180	12,904,500	897

(⑤335-1_諸収入収入未済額)

※ 奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。合計欄は滞納繰越分と現年度分が一部重複している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	1,257,400,000	1,120,800,000	1,120,800,000	0	0	89.1	100.0
3	2,803,200,000	2,417,300,000	2,417,300,000	0	0	86.2	100.0
比較	△1,545,800,000	△1,296,500,000	△1,296,500,000	0	0	ポイント 2.9	ポイント 0.0
増減比	△55.1	△53.6	△53.6	0.0	0.0		

(◎336_市債)

収入済額は1,120,800,000円で、前年度に比べ1,296,500,000円(53.6%)減少している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	107,800,000	107,800,000	100.0	412,500,000	△304,700,000	△73.9
2 総務債	160,600,000	160,600,000	100.0	1,083,900,000	△923,300,000	△85.2
3 民生債	10,100,000	10,100,000	100.0	5,100,000	5,000,000	98.0
4 衛生債	145,200,000	145,200,000	100.0	151,000,000	△5,800,000	△3.8
5 農林水産業債	9,900,000	9,900,000	100.0	12,600,000	△2,700,000	△21.4
6 商工債	109,700,000	109,700,000	100.0	24,200,000	85,500,000	353.3
7 土木債	289,600,000	289,600,000	100.0	178,900,000	110,700,000	61.9
8 消防債	2,900,000	2,900,000	100.0	407,800,000	△404,900,000	△99.3
9 教育債	272,100,000	272,100,000	100.0	131,200,000	140,900,000	107.4
10 災害復旧債	12,900,000	12,900,000	100.0	10,100,000	2,800,000	27.7
合 計	1,120,800,000	1,120,800,000	100.0	2,417,300,000	△1,296,500,000	△53.6

(◎337_市債内訳)

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	264,000	264,689	264,689	0	0	100.3	100.0
3	39,000	54,046	54,046	0	0	138.6	100.0
比較	225,000	210,643	210,643	0	0	ポイント △38.3	ポイント 0.0
増減比	576.9	389.7	389.7	0.0	0.0		

(◎338_自動車取得税交付金)

(3) 歳出

歳出での支出済額は19,913,827,913円で、予算現額21,203,276,000円に対する執行率は93.9%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	154,611,000	147,646,331	95.5	0.7	0	6,964,669
2 総 務 費	2,696,518,000	2,567,493,565	95.2	12.9	6,397,000	122,627,435
3 民 生 費	5,474,454,000	5,133,740,111	93.8	25.8	10,612,000	330,101,889
4 衛 生 費	1,704,677,000	1,605,005,385	94.2	8.1	500,000	99,171,615
5 労 働 費	47,189,000	40,864,438	86.6	0.2	0	6,324,562
6 農林水産業費	1,598,557,000	1,438,081,192	90.0	7.2	26,547,000	133,928,808
7 商 工 費	2,435,997,000	2,395,240,494	98.3	12.0	861,000	39,895,506
8 土 木 費	1,946,712,000	1,676,755,437	86.1	8.4	141,900,000	128,056,563
9 消 防 費	622,112,000	511,442,758	82.2	2.6	84,996,000	25,673,242
10 教 育 費	2,218,364,000	2,107,359,878	95.0	10.6	45,631,000	65,373,122
11 災 害 復 旧 費	39,292,000	38,550,600	98.1	0.2	0	741,400
12 公 債 費	2,256,085,000	2,251,647,724	99.8	11.3	0	4,437,276
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	8,707,000	0	0.0	0.0	0	8,707,000
合 計 ①	21,203,276,000	19,913,827,913	93.9	100.0	317,444,000	972,004,087
令和3年度 ②	24,093,957,000	22,342,875,893	92.7	—	866,779,000	884,302,107
増減額 ①-②	△2,890,681,000	△2,429,047,980	—	—	△549,335,000	87,701,980
増 減 率	△12.0	△10.9	ポイント 1.2	—	△63.4	9.9

(◎401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	154,611,000	147,646,331	0	6,964,669	95.5
3	152,384,000	147,125,259	0	5,258,741	96.5
比較	2,227,000	521,072	0	1,705,928	ポイント △1.0
増減率	1.5	0.4	0.0	32.4	

(⑤402_議会費)

支出済額は147,646,331円で、前年度に比べ521,072円(0.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,696,518,000	2,567,493,565	6,397,000	122,627,435	95.2
3	6,565,890,000	6,136,481,133	57,280,000	372,128,867	93.5
比較	△3,869,372,000	△3,568,987,568	△50,883,000	△249,501,432	ポイント 1.7
増減率	△58.9	△58.2	△88.8	△67.0	

(⑤403_総務費)

支出済額は2,567,493,565円で、前年度に比べ3,568,987,568円(58.2%)減少している。

翌年度への繰越額は6,397,000円で、前年度に比べ50,883,000円(88.8%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,357,433,000	2,246,480,370	95.3	5,860,945,075	△3,614,464,705	△61.7
2 徴税費	177,690,000	169,799,136	95.6	131,250,483	38,548,653	29.4
3 戸籍住民基本台帳費	55,145,000	49,288,236	89.4	67,828,674	△18,540,438	△27.3
4 選挙費	74,374,000	70,981,732	95.4	45,805,795	25,175,937	55.0
5 統計調査費	11,287,000	10,878,022	96.4	10,658,207	219,815	2.1
6 監査委員費	20,589,000	20,066,069	97.5	19,992,899	73,170	0.4
合計	2,696,518,000	2,567,493,565	95.2	6,136,481,133	△3,568,987,568	△58.2

(⑤404-1_総務費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費 市民会館管理費		遠野ふれあい交流センター管理費	1,276,000	【交流ホール電動昇降スクリーン修繕】 交流ホール電動昇降スクリーンの修繕費について、資材の調達に時間を要することにより、年度内での完了が見込めないため。
2 徴税費 賦課徴収費		市税等徴収事務費	239,000	【個人市民税税額通知に係る住民情報システム改修業務委託料】 住民税特別徴収通知の電子化に伴う住基システムの改修について、令和4年度中に内容が示されず、令和5年度中の改修となったため。
3 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳事務費	4,882,000	【戸籍総合システム改修業務委託料】 戸籍情報システムのサーバ作業に加えて、生体認証等機器の設置作業が必要であり、作業完了までに期間を要する。また、ベンダー側の作業者の確保とセキュリティ及び作業品質維持のための体制構築にも時間を要していることから、年度内の業務完了が見込めないため。
合計			6,397,000	

(⑤404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,474,454,000	5,133,740,111	10,612,000	330,101,889	93.8
3	5,606,071,000	5,285,565,564	118,798,000	201,707,436	94.3
比較	△131,617,000	△151,825,453	△108,186,000	128,394,453	ポイント △0.5
増減率	△2.3	△2.9	△91.1	63.7	

(⑤405_民生費)

支出済額は5,133,740,111円で、前年度に比べ151,825,453円(2.9%)減少している。

翌年度への繰越額は10,612,000円で、前年度に比べ108,186,000円(91.1%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

【民生費の項別内訳】

(単位：円、%)

民生費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,081,503,000	2,899,811,932	94.1	2,844,932,754	54,879,178	1.9
2 児童福祉費	1,986,461,000	1,874,489,709	94.4	2,081,527,614	△207,037,905	△9.9
3 生活保護費	406,490,000	359,438,470	88.4	359,105,196	333,274	0.1
合計	5,474,454,000	5,133,740,111	93.8	5,285,565,564	△151,825,453	△2.9

(⑤406-1_民生費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 児童福祉費 児童措置費	子育て世帯臨時特別支援金給付事業費	61,000	【子育て世帯臨時特別支援金】 …出生児童2名×15,000円×2回(初回・追加) 4月1日に出生する子に対する給付のため。
2 児童福祉費 母子福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	101,000	【子育て世帯生活支援特別給付金】 …出生児童2名×50,000円 4月1日に出生する子に対する給付のため。
3 児童福祉費 児童福祉施設費	白岩児童センター整備事業費	10,450,000	【白岩児童センター新築工事実施設計業務委託料】 白岩児童センター新築工事実施設計業務に係る支出について年度を超えるため。
合計		10,612,000	

(⑤406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,704,677,000	1,605,005,385	500,000	99,171,615	94.2
3	1,790,486,000	1,625,305,399	91,529,000	73,651,601	90.8
比較	△85,809,000	△20,300,014	△91,029,000	25,520,014	ポイント 3.4
増減率	△4.8	△1.2	△99.5	34.6	

(⑤407_衛生費)

支出済額は1,605,005,385円で、前年度に比べ20,300,014円（1.2%）減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

【衛生費の項別内訳】

(単位：円、%)

衛生費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,189,444,000	1,096,144,129	92.2	1,145,476,154	△49,332,025	△4.3
2 清掃費	515,233,000	508,861,256	98.8	479,829,245	29,032,011	6.1
合計	1,704,677,000	1,605,005,385	94.2	1,625,305,399	△20,300,014	△1.2

(⑤408-1_衛生費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費 環境保全費	自然と暮らしの調和推進 事業費	500,000	【小田越管理員詰所トイレ廻り修繕】 早池峰山に通じる県道が冬期間通行止めによる ため。
合計		500,000	

(⑤408-2_衛生費繰越明許費)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	47,189,000	40,864,438	0	6,324,562	86.6
3	90,304,000	88,068,865	0	2,235,135	97.5
比較	△43,115,000	△47,204,427	0	4,089,427	ポイント △10.9
増減率	△47.7	△53.6	0.0	183.0	

(⑤409_労働費)

支出済額は40,864,438円で、前年度に比べ47,204,427円(53.6%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	47,189,000	40,864,438	86.6	88,068,865	△47,204,427	△53.6
合計	47,189,000	40,864,438	86.6	88,068,865	△47,204,427	△53.6

(⑤409-1_労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,598,557,000	1,438,081,192	26,547,000	133,928,808	90.0
3	1,338,945,000	1,280,562,540	28,342,000	30,040,460	95.6
比較	259,612,000	157,518,652	△1,795,000	103,888,348	ポイント △5.6
増減率	19.4	12.3	△6.3	345.8	

(⑤410_農林水産業費)

支出済額は1,438,081,192円で、前年度に比べ157,518,652円(12.3%)増加している。
翌年度への繰越額は26,547,000円で、前年度に比べ1,795,000円(6.3%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,289,475,000	1,143,532,096	88.7	1,034,513,911	109,018,185	10.5
2 林業費	307,491,000	292,976,296	95.3	244,377,517	48,598,779	19.9
3 水産業費	1,591,000	1,572,800	98.9	1,671,112	△98,312	△5.9
合計	1,598,557,000	1,438,081,192	90.0	1,280,562,540	157,518,652	12.3

(⑤410-1_農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	新型コロナウイルス感染症 経済対策事業費	17,430,000	【肥料価格高騰対策事業費補助金】 国の肥料価格高騰対策事業に併せて実施する ため。
2 農業費 市営牧場費	市営牧野管理事業費	1,337,000	【荒川牧野内管理道路維持補修工事請負費】 補修工事内容の検討に時間を要するため。
3 林業費 林業振興費	林道開設事業費	2,480,000	【林道小水内線公有財産購入費】 地権者との交渉に時間を要するため。相続登 記未了地の相続人調査に時間を要するため。
	環境の森整備事業費	5,300,000	【枯死木除去業務委託料】 土地所有者からの承諾手続きが遅れ、着手で きなかつたため。
合計		26,547,000	

(⑤410-2_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,435,997,000	2,395,240,494	861,000	39,895,506	98.3
3	1,102,808,000	1,021,902,037	26,315,000	54,590,963	92.7
比較	1,333,189,000	1,373,338,457	△25,454,000	△14,695,457	ポイント 5.6
増減率	120.9	134.4	△96.7	△26.9	

(⑤411_商工費)

支出済額は2,395,240,494円で、前年度に比べ1,373,338,457円(134.4%)増加している。翌年度への繰越額は861,000円で、前年度に比べ25,454,000円(96.7%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	117,273,000	116,620,031	99.4	133,185,154	△16,565,123	△12.4
2 商工振興費	2,090,838,000	2,064,746,542	98.8	683,292,656	1,381,453,886	202.2
3 観 光 費	213,345,000	203,816,751	95.5	198,285,954	5,530,797	2.8
4 交流推進費	14,541,000	10,057,170	69.2	7,138,273	2,918,897	40.9
合 計	2,435,997,000	2,395,240,494	98.3	1,021,902,037	1,373,338,457	134.4

(⑤411-1_商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 観光費	観光施設円滑運営事業費	861,000	【駅前等多言語案内板設置工事請負費】 年度内での工事完了が見込めないため。
合 計		861,000	

(⑤411-2_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,946,712,000	1,676,755,437	141,900,000	128,056,563	86.1
3	1,873,180,000	1,567,030,832	256,288,000	49,861,168	83.7
比較	73,532,000	109,724,605	△114,388,000	78,195,395	ポイント 2.4
増減率	3.9	7.0	△44.6	156.8	

(⑤412_土木費)

支出済額は1,676,755,437円で、前年度に比べ109,724,605円（7.0%）増加している。

翌年度への繰越額は141,900,000円で、前年度に比べ114,388,000円（44.6%）減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	29,525,000	28,366,198	96.1	25,973,902	2,392,296	9.2
2 道 路 橋 り ょ う 費	892,810,000	662,289,492	74.2	772,478,286	△110,188,794	△14.3
3 河 川 費	18,577,000	498,628	2.7	23,346,555	△22,847,927	△97.9
4 都 市 計 画 費	602,754,000	600,869,594	99.7	606,523,865	△5,654,271	△0.9
5 住 宅 費	403,046,000	384,731,525	95.5	138,708,224	246,023,301	177.4
合 計	1,946,712,000	1,676,755,437	86.1	1,567,030,832	109,724,605	7.0

(⑤412-1_土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋りょう費 道路維持費	橋りょう長寿命化整備事業費	111,000,000	【関田橋補修工事請負費】 国補正予算決定が12月であり年度内発注が見込めなかったため。
2 道路橋りょう費 道路新設改良費	通学路緊急対策事業費	8,000,000	【地森工区測量設計業務委託料】 【地森工区工事請負費】 国補正予算決定が12月であり、年度内発注が見込めなかったため。
3 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	17,000,000	【早瀬3水路測量業務委託料】 地権者との交渉に時間を要するため。 【元八幡水路改修工事請負費】 資材の製造・納入に時間を要するため。
4 住宅費 住宅管理費	市営住宅管理費	5,900,000	【八幡市営住宅解体工事請負費】 残置物の処理の検討に時間を要したため。
合 計		141,900,000	

(⑤412-2_土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	622,112,000	511,442,758	84,996,000	25,673,242	82.2
3	1,006,488,000	982,825,652	1,922,000	21,740,348	97.6
比較	△384,376,000	△471,382,894	83,074,000	3,932,894	ポイント △15.4
増減率	△38.2	△48.0	4,322.3	18.1	

(⑤413_消防費)

支出済額は511,442,758円で、前年度に比べ471,382,894円(48.0%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	361,600,000	354,214,334	98.0	342,825,598	11,388,736	3.3
2 非常備消防費	73,660,000	58,228,730	79.1	61,653,203	△3,424,473	△5.6
3 消防施設費	173,307,000	87,489,772	50.5	294,091,198	△206,601,426	△70.3
4 防災諸費	13,545,000	11,509,922	85.0	284,255,653	△272,745,731	△96.0
合 計	622,112,000	511,442,758	82.2	982,825,652	△471,382,894	△48.0

(⑤413-1_消防費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 常備消防費	職員教育訓練等事業費	187,000	【救急救命士気管挿管実習委託料】 新型コロナウイルス感染症により、病院実習が遅れており、当消防本部実習予定者の実習が来年度開始と見込まれるため。
	装備被服整備費	1,812,000	【消防吏員用雨衣】 【令和5年度新採用職員消防被服一式】 新採用職員に貸与する消防被服一式及び消防吏員用雨衣について年度内の納品が見込めないため。
2 消防費 消防施設費	消防車両更新事業費	82,467,000	【消防デジタル無線機移設(2号車)】 【水槽付き消防ポンプ自動車(2号車)】 年度内に水槽付き消防ポンプ自動車の納車が見込めないため。
3 消防費 防災諸費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	530,000	【抗ウイルス性防災服購入費】 在庫不足により年度内の購入が見込めないため。
合 計		84,996,000	

(⑤413-2_消防費繰越明許費)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,218,364,000	2,107,359,878	45,631,000	65,373,122	95.0
3	2,284,326,000	1,957,403,739	277,583,000	49,339,261	85.7
比較	△65,962,000	149,956,139	△231,952,000	16,033,861	ポイント 9.3
増減率	△2.9	7.7	△83.6	32.5	

(◎414_教育費)

支出済額は2,107,359,878円で、前年度に比べ149,956,139円(7.7%)増加している。

翌年度への繰越額は45,631,000円で、前年度に比べ231,952,000円(83.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	287,541,000	268,087,854	93.2	262,903,837	5,184,017	2.0
2 小学校費	593,691,000	565,540,274	95.3	329,811,813	235,728,461	71.5
3 中学校費	166,504,000	158,447,955	95.2	173,398,214	△14,950,259	△8.6
4 社会教育費	681,535,000	635,428,373	93.2	742,288,132	△106,859,759	△14.4
5 保健体育費	489,093,000	479,855,422	98.1	449,001,743	30,853,679	6.9
合計	2,218,364,000	2,107,359,878	95.0	1,957,403,739	149,956,139	7.7

(◎414-1_教育費内訳)

[継続費通次繰越]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費		重要文化財千葉家住宅整備 事業費	4,552,000	入札残等による。
合計			4,552,000	

(◎414-2_教育費継続費通次繰越)

[繰越明許費]

(単位:円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費		小学校管理費	4,768,000	【樹木伐採業務委託料(遠野小、青笹小、上郷小、宮守小、鱒沢小)】 【除雪機2台(綾織小、宮守小)】 3月補正で予算措置をし、年度内の事業完了が見込めないため。
2 小学校費 教育振興費		通学対策費	924,000	【車内置き去り防止安全装置設置業務委託料】 …スクールバス等(7台) 県補助金の交付決定が3月末であり、年度内の事業完了が見込めないため。
3 中学校費 学校管理費		中学校管理費	1,402,000	【樹木伐採業務委託料(遠野東中)】 3月補正で予算措置をし、年度内の事業完了が見込めないため。
4 中学校費 教育振興費		通学対策費	2,376,000	【車内置き去り防止安全装置設置業務委託料】 …スクールバス等(18台) 県補助金の交付決定が3月末であり、年度内の事業完了が見込めないため。
5 社会教育費 公民館費		公民館一般管理費	292,000	【青笹民俗館支障木処理業務委託料】 青笹民俗館内の支障木処理に係る業務委託料を3月補正予算で計上したことにより、年度内での完了が見込めないため。
6 社会教育費 図書館博物館費		図書館博物館施設 整備事業費	30,624,000	【エレベーター1号機戸開走行保護装置設置及び 耐震補強工事請負費】 年度内の工事完了が見込めないため。
7 保健体育費 学校給食費		総合食育センター 管理費	693,000	【外調機キャンバスダクト交換】 特注品(外調機ダクト)の納期が遅延したため。
合計			41,079,000	

(⑤414-3_教育費繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	39,292,000	38,550,600	0	741,400	98.1
3	37,204,000	27,736,170	8,722,000	745,830	74.6
比較	2,088,000	10,814,430	△8,722,000	△4,430	ポイント 23.5
増減率	5.6	39.0	皆減	△0.6	

(⑤415_災害復旧費)

支出済額は38,550,600円で、前年度に比べ10,814,430円(39.0%)増加している。

翌年度への繰越額は前年度から皆減となった。内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	11,149,000	10,538,000	94.5	12,080,970	△1,542,970	△12.8
2 公共土木施設 災害復旧費	28,143,000	28,012,600	99.5	15,655,200	12,357,400	78.9
合 計	39,292,000	38,550,600	98.1	27,736,170	10,814,430	39.0

(⑤415-1_災害復旧費内訳)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,256,085,000	2,251,647,724	0	4,437,276	99.8
3	2,226,782,000	2,222,868,703	0	3,913,297	99.8
比較	29,303,000	28,779,021	0	523,979	ポイント 0.0
増減率	1.3	1.3	0.0	13.4	

(⑤416_公債費)

支出済額は2,251,647,724円で、前年度に比べ28,779,021円（1.3%）増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,177,650,000	2,177,649,944	100.0	2,141,604,810	36,045,134	1.7
2 利 子	73,961,000	70,780,204	95.7	78,627,876	△7,847,672	△10.0
3 公債諸費	4,474,000	3,217,576	71.9	2,636,017	581,559	22.1
合 計	2,256,085,000	2,251,647,724	99.8	2,222,868,703	28,779,021	1.3

(⑤416-1_公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(⑤417_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
4	20,000,000	11,293,000	8,707,000	8,707,000
3	20,000,000	912,000	19,088,000	19,088,000
比較	0	10,381,000	△10,381,000	△10,381,000
増減率	0.0	1,138.3	△54.4	△54.4

(⑤418_予備費)

充用額11,293,000円は、2款総務費に2,904,000円、3款民生費に8,389,000円充用となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	3,013,207,000	3,072,648,331	3,027,516,736	3,486,806	41,644,789	2,946,585,401	0	66,621,599
3	2,938,002,000	2,982,574,373	2,928,484,283	2,386,402	51,703,688	2,848,052,982	0	89,949,018
比較	75,205,000	90,073,958	99,032,453	1,100,404	△10,058,899	98,532,419	0	△23,327,419
増減率	2.6	3.0	3.4	46.1	△19.5	3.5	0.0	△25.9

(◎501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 80,931,335円

収入済額は3,027,516,736円で、前年度に比べ99,032,453円(3.4%)増加している。
 不納欠損額は3,486,806円で、前年度に比べ1,100,404円(46.1%)増加している。
 収入未済額は41,644,789円で、前年度に比べ10,058,899円(19.5%)減少している。
 支出済額は2,946,585,401円で、前年度に比べ98,532,419円(3.5%)増加している。
 不用額は66,621,599円で、前年度に比べ23,327,419円(25.9%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	446,891,888	401,760,293	89.9	433,758,441	△31,998,148	△7.4
2 使用料及び 手数料	262,954	262,954	100.0	272,461	△9,507	△3.5
3 国庫支出金	9,000	9,000	100.0	232,000	△223,000	△96.1
4 県支出金	2,229,484,514	2,229,484,514	100.0	2,132,953,648	96,530,866	4.5
5 財産収入	86,157	86,157	100.0	95,146	△8,989	△9.4
6 繰入金	307,333,722	307,333,722	100.0	344,961,076	△37,627,354	△10.9
7 繰越金	80,431,301	80,431,301	100.0	2,401,738	78,029,563	3,248.9
8 諸収入	8,148,795	8,148,795	100.0	13,809,773	△5,660,978	△41.0
合 計	3,072,648,331	3,027,516,736	98.5	2,928,484,283	99,032,453	3.4

(◎502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	48,918,000	47,323,762	96.7	45,064,116	2,259,646	5.0
2 保険給付費	2,218,285,000	2,161,804,937	97.5	2,042,565,728	119,239,209	5.8
3 国民健康保険 事業費納付金	683,176,000	683,174,698	100.0	714,863,184	△31,688,486	△4.4
4 保健事業費	39,529,000	36,275,739	91.8	37,113,008	△837,269	△2.3
5 基金積立金	87,000	86,157	99.0	95,146	△8,989	△9.4
6 諸支出金	21,212,000	17,920,108	84.5	8,351,800	9,568,308	114.6
7 予備費	2,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,013,207,000	2,946,585,401	97.8	2,848,052,982	98,532,419	3.5

(⑤503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
4	379,789,000	446,891,888	401,760,293	3,486,806	41,644,789	105.8	89.9
3	410,993,000	487,848,531	433,758,441	2,386,402	51,703,688	105.5	88.9
比較	△31,204,000	△40,956,643	△31,998,148	1,100,404	△10,058,899	ポイント 0.3	ポイント 1.0
増減率	△7.6	△8.4	△7.4	46.1	△19.5		

(⑤504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	1,828,000	339	1,658,806	439	0	0	3,486,806	778

(⑤505_国保税不納欠損)

不納欠損額のうち、地方税法第15条の7第4項の内訳は、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが381件 1,376,806円、所在及び財産がともに不明であるものが58件 282,000円である。

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和4年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 一 般	27,601,466	1,900	13,573,739	724	41,175,205	2,624
2 退 職	469,584	103	0	0	469,584	103
合 計	28,071,050	2,003	13,573,739	724	41,644,789	2,727

(⑤506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	90,105,000	88,551,266	88,551,266	0	0	85,764,295	0	4,340,705
3	90,491,000	90,563,936	90,563,936	0	0	85,397,608	0	5,093,392
比較	△386,000	△2,012,670	△2,012,670	0	0	366,687	0	△752,687
増減率	△0.4	△2.2	△2.2	0.0	0.0	0.4	0.0	△14.8

(⑤507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 2,786,971円

収入済額は88,551,266円で、前年度に比べ2,012,670円(2.2%)減少している。

支出済額は85,764,295円で、前年度に比べ366,687円(0.4%)増加している。

不用額は4,340,705円で、前年度に比べ752,687円(14.8%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診 療 収 入	31,946,476	31,946,476	100.0	37,565,651	△5,619,175	△15.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	525,217	525,217	100.0	480,048	45,169	9.4
3 繰 入 金	49,816,000	49,816,000	100.0	45,062,000	4,754,000	10.5
4 繰 越 金	5,166,328	5,166,328	100.0	4,733,601	432,727	9.1
5 諸 収 入	1,097,245	1,097,245	100.0	2,062,636	△965,391	△46.8
6 国 庫 支 出 金	—	—	—	660,000	△660,000	皆減
合 計	88,551,266	88,551,266	100.0	90,563,936	△2,012,670	△2.2

(⑤508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (直営診療施設勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	71,779,000	69,616,207	97.0	71,399,546	△1,783,339	△2.5
2 医療費	18,226,000	16,148,088	88.6	13,400,762	2,747,326	20.5
3 施設整備費	—	—	—	597,300	△597,300	皆減
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	90,105,000	85,764,295	95.2	85,397,608	366,687	0.4

(⑤509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	357,095,000	355,687,395	355,151,395	0	536,000	355,147,450	0	1,947,550
3	335,551,000	334,166,910	333,001,410	50,800	1,114,700	332,934,445	0	2,616,555
比較	21,544,000	21,520,485	22,149,985	△50,800	△578,700	22,213,005	0	△669,005
増減率	6.4	6.4	6.7	皆減	△51.9	6.7	0.0	△25.6

(⑤510_後期高齢者医療決算)

歳入歳出差引額 3,945円

収入済額は355,151,395円で、前年度に比べ22,149,985円(6.7%)増加している。

収入未済額は536,000円で、前年度に比べ578,700円(51.9%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)52件379,600円、保険料(滞納繰越分)73件468,200円の合計847,800円から収入済額中還付未済額311,800円(76件)を差し引いたものである。

支出済額は355,147,450円で、前年度に比べ22,213,005円(6.7%)増加している。

不用額は1,947,550円で、前年度に比べ669,005円(25.6%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療 特別会計	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	237,450,200	236,914,200	99.8	221,679,000	15,235,200	6.9
2 使用料及び 手数料	42,100	42,100	100.0	43,100	△1,000	△2.3
3 繰入金	117,476,430	117,476,430	100.0	110,459,891	7,016,539	6.4
4 繰越金	66,965	66,965	100.0	103,619	△36,654	△35.4
5 諸収入	651,700	651,700	100.0	715,800	△64,100	△9.0
合計	355,687,395	355,151,395	99.8	333,001,410	22,149,985	6.7

(⑤511_後期高齢者医療歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療 特別会計	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	14,471,000	13,962,851	96.5	16,102,419	△2,139,568	△13.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	341,823,000	340,962,199	99.7	316,571,826	24,390,373	7.7
3 諸支出金	301,000	222,400	73.9	260,200	△37,800	△14.5
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	357,095,000	355,147,450	99.5	332,934,445	22,213,005	6.7

(◎512_後期高齢者医療歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	3,639,878,000	3,629,214,255	3,622,969,329	1,929,326	4,315,600	3,571,590,684	0	68,287,316
3	3,646,474,000	3,672,393,161	3,665,089,435	2,215,700	5,088,026	3,599,278,779	0	47,195,221
比較	△6,596,000	△43,178,906	△42,120,106	△286,374	△772,426	△27,688,095	0	21,092,095
増減率	△0.2	△1.2	△1.1	△12.9	△15.2	△0.8	0.0	44.7

(◎513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 51,378,645円

収入済額は3,622,969,329円で、前年度に比べ42,120,106円(1.1%)減少している。

不納欠損額は保険料(滞納繰越分)243件1,929,326円で、前年度に比べ286,374円(12.9%)減少している。

収入未済額は4,315,600円で、前年度に比べ772,426円(15.2%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)298件2,334,500円、保険料(滞納繰越分)365件2,969,400円の合計5,303,900円から収入済額中還付未済額988,300円(185件)を差し引いたものである。

支出済額は3,571,590,684円で、前年度に比べ27,688,095円(0.8%)減少している。

不用額は68,287,316円で、前年度に比べ21,092,095円(44.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	607,312,326	601,067,400	99.0	605,579,974	△4,512,574	△0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	63,700	63,700	100.0	65,600	△1,900	△2.9
3 国 庫 支 出 金	956,615,455	956,615,455	100.0	961,504,775	△4,889,320	△0.5
4 支 払 基 金 交 付 金	919,181,732	919,181,732	100.0	924,661,283	△5,479,551	△0.6
5 県 支 出 金	507,272,708	507,272,708	100.0	503,596,652	3,676,056	0.7
6 財 産 収 入	171,193	171,193	100.0	113,851	57,342	50.4
7 繰 入 金	570,327,000	570,327,000	100.0	541,522,000	28,805,000	5.3
8 繰 越 金	65,810,656	65,810,656	100.0	114,966,736	△49,156,080	△42.8
9 諸 収 入	2,459,485	2,459,485	100.0	13,078,564	△10,619,079	△81.2
合 計	3,629,214,255	3,622,969,329	99.8	3,665,089,435	△42,120,106	△1.1

(◎514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	87,401,000	79,246,276	90.7	83,569,986	△4,323,710	△5.2
2 保 険 給 付 費	3,357,003,000	3,307,042,031	98.5	3,313,407,652	△6,365,621	△0.2
3 基 金 積 立 金	32,065,000	32,064,956	100.0	16,862,851	15,202,105	90.2
4 地 域 支 援 事 業 費	114,764,000	106,503,436	92.8	101,531,669	4,971,767	4.9
5 諸 支 出 金	47,645,000	46,733,985	98.1	83,906,621	△37,172,636	△44.3
6 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,639,878,000	3,571,590,684	98.1	3,599,278,779	△27,688,095	△0.8

(◎515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	12,516,000	13,703,671	13,703,671	0	0	12,054,509	0	461,491
3	14,922,000	15,406,871	15,406,871	0	0	14,036,940	0	885,060
比較	△2,406,000	△1,703,200	△1,703,200	0	0	△1,982,431	0	△423,569
増減率	△16.1	△11.1	△11.1	0.0	0.0	△14.1	0.0	△47.9

(⑤516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 1,649,162円

収入済額は13,703,671円で、前年度に比べ1,703,200円(11.1%)減少している。
支出済額は12,054,509円で、前年度に比べ1,982,431円(14.1%)減少している。
不用額は461,491円で、前年度に比べ423,569円(47.9%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	8,761,740	8,761,740	100.0	8,009,710	752,030	9.4
2 繰入金	3,572,000	3,572,000	100.0	7,244,000	△3,672,000	△50.7
3 繰越金	1,369,931	1,369,931	100.0	153,161	1,216,770	794.4
4 諸収入	0	0	—	0	0	—
合 計	13,703,671	13,703,671	100.0	15,406,871	△1,703,200	△11.1

(⑤517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	12,466,000	12,054,509	96.7	14,036,940	△1,982,431	△14.1
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	12,516,000	12,054,509	96.3	14,036,940	△1,982,431	△14.1

(⑤518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	481,515,000	484,491,873	484,218,359	57,636	215,878	469,695,666	0	11,819,334
3	458,649,000	459,819,842	459,586,625	11,400	221,817	421,937,217	16,951,000	19,760,783
比較	22,866,000	24,672,031	24,631,734	46,236	△5,939	47,758,449	△16,951,000	△7,941,449
増減率	5.0	5.4	5.4	405.6	△2.7	11.3	皆減	△40.2

(◎519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 14,522,693円

収入済額は484,218,359円で、前年度に比べ24,631,734円(5.4%)増加している。

不納欠損額は57,636円で、前年度に比べ46,236円(405.6%)増加している。

収入未済額は215,878円で、前年度に比べ5,939円(2.7%)減少しており、その内訳は使用料16件 133,100円(現年度分7件 31,640円・滞納繰越分9件 101,460円)、諸収入2件 82,778円(現年度分1件 52,657円・滞納繰越分1件 30,121円)である。

支出済額は469,695,666円で、前年度に比べ47,758,449円(11.3%)増加している。

不用額は11,819,334円で、前年度に比べ7,941,449円(40.2%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ事業特別会計	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,838,060	2,838,060	100.0	2,977,680	△139,620	△4.7
2 使用料及び手数料	377,822,610	377,682,310	100.0	365,020,010	12,662,300	3.5
3 財産収入	8,170,997	8,170,997	100.0	8,258,691	△87,694	△1.1
4 繰入金	51,411,000	51,411,000	100.0	59,200,000	△7,789,000	△13.2
5 繰越金	37,649,408	37,649,408	100.0	17,805,819	19,843,589	111.4
6 諸収入	6,599,798	6,466,584	98.0	6,324,425	142,159	2.2
合計	484,491,873	484,218,359	99.9	459,586,625	24,631,734	5.4

(◎520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ事業特別会計	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	91,077,000	82,303,400	90.4	40,091,022	42,212,378	105.3
2 運営費	390,338,000	387,392,266	99.2	381,846,195	5,546,071	1.5
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	481,515,000	469,695,666	97.5	421,937,217	47,758,449	11.3

(◎521_ケーブルテレビ歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行 政 財 産	㎡	12,945,935.58	3,273.79	12,949,209.37	
	本 庁 舎	㎡	4,194.68	—	4,194.68	
	その他の行政 機関	消 防 施 設	㎡	79,137.36	—	79,137.36
		そ の 他 施 設	㎡	7,632,252.03	229.00	7,632,481.03
	公共用 財 産	学 校	㎡	325,769.92	—	325,769.92
		公 営 住 宅	㎡	111,383.30	—	111,383.30
		公 園	㎡	482,821.70	—	482,821.70
		そ の 他 施 設	㎡	4,310,376.59	3,044.79	4,313,421.38
	普 通 財 産	㎡	9,967,115.13	△ 1,477.28	9,965,637.85	
	宅 地	㎡	5,988,490.13	△ 1,477.28	5,987,012.85	
	山 林	立木推定蓄積量	㎡	3,978,625.00	—	3,978,625.00
			㎡	29,943.00	191.00	30,134.00
	合 計	㎡	22,913,050.71	1,796.51	22,914,847.22	
建 物	行 政 財 産	㎡	251,354.99	354.70	251,709.69	
	普 通 財 産	㎡	30,980.35	—	30,980.35	
	合 計	㎡	282,335.34	354.70	282,690.04	
動 産	—	—	—	—		
物 権	—	—	—	—		
無 体 財 産 権 (商 標 権)	件	15	—	15		
有 価 証 券	円	237,366,750	—	237,366,750		
出 資 に よ る 権 利	円	403,609,989	—	403,609,989		

(◎601_公有財産)

(注) 土地・普通財産・山林の立木推定蓄積量には、分収権利のある国有林分を含む。

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	—	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,600,000	—	2,600,000
3	東北電力株式会社	401,000	—	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	—	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	—	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	—	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	—	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	—	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	—	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	—	2,000,000
11	株式会社いわちく	31,170,000	—	31,170,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	—	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	—	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	—	200,000
15	株式会社遠野テレビ	51,000,000	—	51,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	—	100,000
17	株式会社遠野ふるさと商社	30,000,000	—	30,000,000
合 計		237,366,750	—	237,366,750

(⑤602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出^{しゅつえんきん}捐金は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	—	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	—	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	—	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	—	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	—	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	—	190,000,000
7	全国農業協同組合連合会岩手県本部 (酪農ヘルパー基金拠出)	2,871,700	—	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	—	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	—	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社	3,300,000	—	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	—	3,100,000
合 計		313,157,700	—	313,157,700

(⑤603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	—	38,792,000
2	公益財団法人岩手県水産振興基金	300,000	—	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	—	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団	2,910,000	—	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	—	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター	2,790,000	—	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	—	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社	7,079,289	—	7,079,289
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	—	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	—	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	2,190,000	—	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	—	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	—	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	—	9,400,000
15	一般財団法人新渡戸基金	2,000,000	—	2,000,000
合 計		90,452,289	—	90,452,289

(⑤604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	241	0	241
各種機械類等	967	15	982
計	1,208	15	1,223

(⑤605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	296,105,026	△8,030,439	288,074,587
市民税特別徴収金	104,119,900	4,643,200	108,763,100
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	—	194,000
一般社団法人遠野ふるさと公社貸付金	20,000,000	—	20,000,000
計	420,418,926	△3,387,239	417,031,687

(⑤606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市財政調整基金	1,520,546,081	90,990,003	1,611,536,084
遠野市市債管理基金	566,915,992	198,195	567,114,187
遠野市公共施設等整備基金	448,637,647	32,233,362	480,871,009
遠野市中高生海外派遣基金	14,014,322	7,266	14,021,588
遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	4,312,226	△2,997,757	1,314,469
遠野市国民健康保険事業財政調整基金	165,636,098	△72,818,843	92,817,255
遠野市介護給付費準備基金	329,116,685	7,064,956	336,181,641
遠野市市有林造成基金	45,491,216	13,448,447	58,939,663
永遠の日本のふるさと遠野基金	324,569,052	△28,431,173	296,137,879
遠野市わらすっこ基金	36,267,928	7,957,801	44,225,729
遠野の元気創造基金	3,855,209	2,602,005	6,457,214
遠野市産業振興基金	68,762,513	1,247,432,482	1,316,194,995
遠野市森林環境譲与税基金	38,045,075	13,557,513	51,602,588
合 計	3,566,170,044	1,311,244,257	4,877,414,301

（⑤701_基金一覧表）

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,520,546,081	△709,009,997	811,536,084
一般会計への繰替運用	0	800,000,000	800,000,000
計	1,520,546,081	90,990,003	1,611,536,084

（⑤702_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高1,520,546,081円から90,990,003円増加し、1,611,536,084円となっている。このうち基金の一部800,000,000円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の現金90,990,003円の増額分は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額440,000,000円、基金積立金利子743,003円の合計440,743,003円から、一般会計への繰出金349,753,000円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	566,915,992	△199,801,805	367,114,187
一般会計への繰替運用	0	200,000,000	200,000,000
計	566,915,992	198,195	567,114,187

(⑤703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高566,915,992円から198,195円増加し、567,114,187円となっている。このうち基金の一部200,000,000円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の現金198,195円の増額分は、事業費精査による基金積立50,000,000円、下水道事業起債償還補助による基金積立734,000円、基金積立金利子198,195円の合計50,932,195円から、一般会計への繰出金50,000,000円、下水道事業会計への下水道起債償還補助734,000円の合計50,734,000円を差し引いた金額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	448,637,647	32,233,362	480,871,009
一般会計への繰替運用	—	—	—
計	448,637,647	32,233,362	480,871,009

(⑤704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高448,637,647円から32,233,362円増加し、480,871,009円となっている。決算年度中の現金32,233,362円の増額分は、基金積立70,000,000円、基金積立（寄附金）2,000,000円、基金積立金利子233,362円の合計72,233,362円から、一般会計への繰出金40,000,000円を差し引いた金額である。

エ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,969,322	7,266	13,976,588
貸 付 金	45,000	—	45,000
計	14,014,322	7,266	14,021,588

(⑤706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高14,014,322円から7,266円増加し、14,021,588円となっている。この増額分は、基金積立金利子である。貸付金の決算年度末現在高は45,000円（未償還者1名）となっている。

オ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,312,226	△ 2,997,757	1,314,469
計	4,312,226	△ 2,997,757	1,314,469

(⑤707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高4,312,226円から2,997,757円減少し、1,314,469円となっている。決算年度中の現金 2,997,757円の減少分は、基金積立金利子2,243円から一般会計への繰出金3,000,000円（基金充当1事業）を差引いた金額である。

カ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	165,636,098	△ 72,818,843	92,817,255
計	165,636,098	△ 72,818,843	92,817,255

(⑤708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高165,636,098円から72,818,843円減少し、92,817,255円となっている。決算年度中の72,818,843円の減少分は、基金積立金利子86,157円から国民健康保険特別会計への繰出金72,905,000円を差し引いた金額である。

キ 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	329,116,685	7,064,956	336,181,641
計	329,116,685	7,064,956	336,181,641

(⑤709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高329,116,685円から7,064,956円増加し、336,181,641円となっている。

決算年度中の7,064,956円の増加分は、基金積立金利子171,193円、介護保険特別会計保険事業勘定からの繰入金31,893,763円の合計32,064,956円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金25,000,000円を差し引いた金額である。

ク 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	㎡	20,677,803.00	—	20,677,803.00
立 木	㎥	632,295.44	4,553.27	636,848.71
現 金	円	45,491,216	13,448,447	58,939,663
計	円	45,491,216	13,448,447	58,939,663

(⑤710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高45,491,216円から13,448,447円増加し、58,939,663円となっている。決算年度中の現金13,448,447円の増加分は、財産売払等収入29,480,185円、基金積立金利子23,663円の合計29,503,848円から、一般会計への繰出金16,055,401円（基金充当2事業）を差し引いた金額である。

立木4,553.27㎥の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

ケ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	324,569,052	△ 28,431,173	296,137,879
計	324,569,052	△ 28,431,173	296,137,879

(⑤711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 324,569,052 円から 28,431,173 円減少し、296,137,879 円となっている。決算年度中の 28,431,173 円の減少分は、基金積立金利子 168,827 円、基金積立 2,300,000 円の合計 2,468,827 円から一般会計への繰出金 30,900,000 円（基金充当3事業）を差し引いた金額である。

コ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	36,267,928	7,957,801	44,225,729
計	36,267,928	7,957,801	44,225,729

(⑤712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高36,267,928円から7,957,801円増加し、44,225,729円となっている。決算年度中の7,957,801円の増加分は、基金積立金利子18,865円、基金積立16,493,952円の合計16,512,817円から一般会計への繰出金8,555,016円（基金充当6事業）を差し引いた金額である。

サ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,855,209	2,602,005	6,457,214
計	3,855,209	2,602,005	6,457,214

(◎713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高3,855,209円から2,602,005円増加し、6,457,214円となっている。決算年度中の2,602,005円の増加分は、基金積立160,600,000円、基金積立金利子2,005円の合計160,602,005円から一般会計への繰出金158,000,000円（基金充当11事業）を差し引いた金額である。

シ 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	68,762,513	1,247,432,482	1,316,194,995
計	68,762,513	1,247,432,482	1,316,194,995

(◎715_遠野市産業振興基金)

基金の額は、前年度末現在高68,762,513円から1,247,432,482円増加し、1,316,194,995円となっている。決算年度中の1,247,432,482円の増加分は、基金積立（ふるさと納税等分）67,470,382円、基金積立（企業版ふるさと納税分）1,211,369,333円、基金積立金利子35,767円の合計1,278,875,482円から一般会計への繰出金31,443,000円（基金充当9事業）を差し引いた金額である。

ス 遠野市森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	38,045,075	13,557,513	51,602,588
計	38,045,075	13,557,513	51,602,588

(◎716_森林環境譲与税基金)

基金の額は、前年度末現在高38,045,075円から13,557,513円増加し、51,602,588円となっている。決算年度中の13,557,513円の増加分は、基金積立（譲与税執行残分）45,157,724円、基金積立金利子19,789円の合計45,177,513円から一般会計への繰出金31,620,000円（基金充当4事業）を差し引いた金額である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市土地開発基金	502,144,440	—	502,144,440
遠野市篤志文庫基金	17,800,000	—	17,800,000
遠野市教育文化資料基金	20,000,000	—	20,000,000
遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
合 計	548,144,440	0	548,144,440

(⑤801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	55,710.08	—	55,710.08
土地金額	円	18,282,920	—	18,282,920
現金	円	483,861,520	—	483,861,520
計	円	502,144,440	—	502,144,440

(⑤802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積、土地金額、現金の増減はなかった。基金の運用期間を令和5年5月31日までとしたことから令和4年度の基金積立金利子はない。

(2) 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	—	17,800,000
計	17,800,000	—	17,800,000

(⑤803_篤志文庫基金)

篤志者の意志を受け、基金から生じる収益を毎年度一般会計に計上して、図書館に配架する図書を購入費に充てる基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の17,800,000円である。基金の運用期間を令和5年5月31日までとしたことから令和4年度の基金積立金利子はない。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	—	20,000,000
計	20,000,000	—	20,000,000

(⑤804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

令和4年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金の運用期間を令和5年5月31日までとしたことから、令和4年度の基金積立金利子はない。

(4) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,847,180	101,190	5,948,370
貸 付 金	152,820	△101,190	51,630
計	6,000,000	0	6,000,000

(⑤805_福祉医療資金貸付基金)

医療費給付事業の受給者等が、医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,847,180円から101,190円増加し、決算年度末現在高は5,948,370円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が92件・1,232,100円、返納金が84件・1,333,290円であり、貸付金の決算年度末現在高は51,630円（2人・5件）となっている。

(5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,943,480	△717,570	1,225,910
未 出 金	△ 565,000	565,000	0
収入証紙	821,520	152,570	974,090
計	2,200,000	0	2,200,000

(◎806_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,943,480円から717,570円減少し、決算年度末現在高は1,225,910円であり、令和3年度の未出金565,000円は、令和4年度に支出処理された。

収入証紙は、前年度末現在高821,520円から152,570円増加し、決算年度末現在高は974,090円となっている。未収金はない。

水道事業会計

遠 監 第 17 号
令和 5 年 8 月 21 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 4 年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、令和3年1月に策定された「第2次遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に行われていると認められた。

なお、4月18日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3か所いずれの倉庫においても分類に従って整理されており、適切に保管・管理が行われていたこと、また、5月15日に、令和4年度施工の「水道施設耐震化等推進事業（青笹第1ポンプ場機械・電気）工事」の現地監査を行い、施設等を安定稼働させ、市民の安心安全な生活確保と質の向上に資する工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

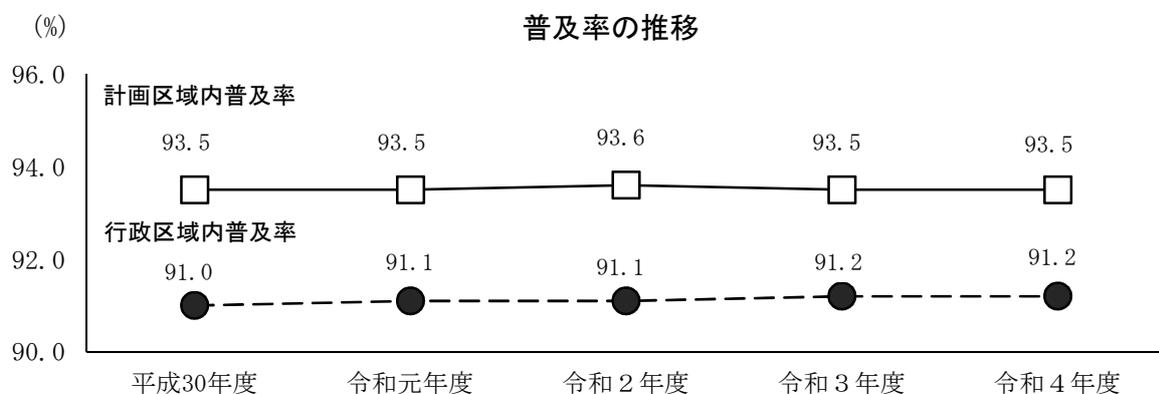
(単位:人、戸、%)

区 分	水 道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 行政区域内人口	24,813	25,233	93	96	24,906	25,329	△ 423
2 計画区域内人口	24,218	24,595	93	96	24,311	24,691	△ 380
3 給水人口	22,649	23,015	74	77	22,723	23,092	△ 369
4 給水世帯数	9,560	9,494	36	38	9,596	9,532	64
5 行政区域内普及率	91.3	91.2	79.6	80.2	91.2	91.2	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	93.5	93.6	79.6	80.2	93.5	93.5	ポイント 0.0

(◎1101_給水人口及び普及率)

給水人口は、前年度23,092人から369人減少し、22,723人となっている。給水世帯数は、前年度 9,532戸から64戸増加し、9,596戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.2%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.5%となっている。



(単位:人、%、戸)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
行政区域内人口 (A)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906	
計画区域内人口 (B)	26,201	25,706	25,225	24,691	24,311	
給水人口 (C)	24,489	24,028	23,598	23,092	22,723	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.1	91.1	91.2	91.2
	計画区域内 (C/B×100)	93.5	93.5	93.6	93.5	93.5
給水世帯数	9,579	9,590	9,556	9,532	9,596	

(◎1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

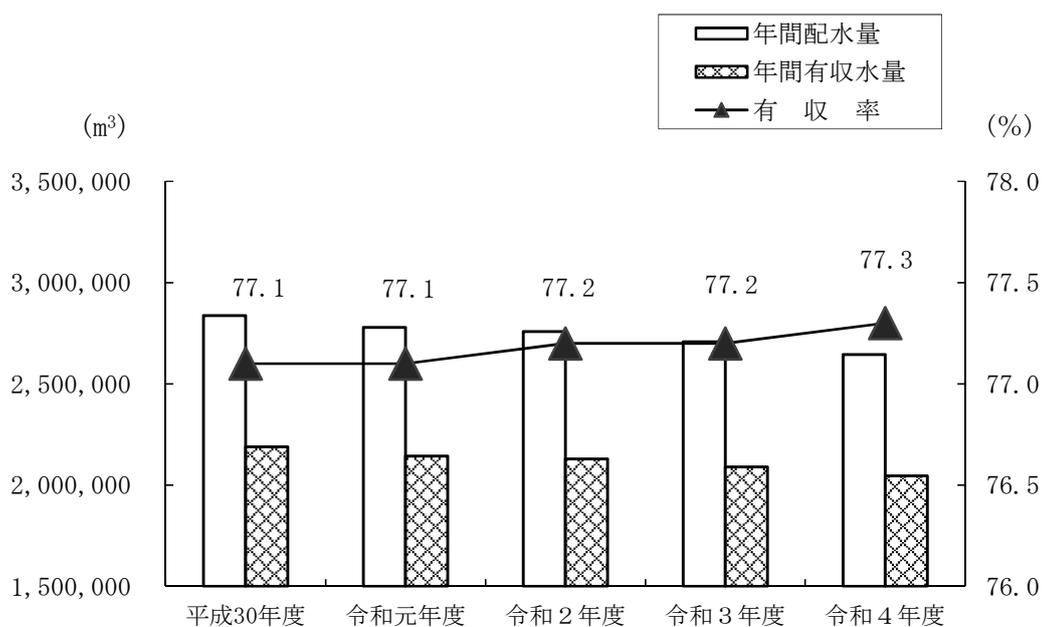
(単位：m³、%)

区 分	水 道		受託小規模給水		合 計		比較増減
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 年間配水量	2,631,869	2,693,920	12,850	14,442	2,644,719	2,708,362	△63,643
2 年間有収水量	2,037,430	2,081,735	7,352	8,197	2,044,782	2,089,932	△45,150
3 有 収 率	77.4	77.3	57.2	56.8	77.3	77.2	ポイント 0.1

(⑤1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間配水量	2,836,945	2,778,634	2,758,752	2,708,362	2,644,719
年間有収水量	2,187,949	2,143,334	2,128,811	2,089,932	2,044,782
有 収 率	77.1	77.1	77.2	77.2	77.3

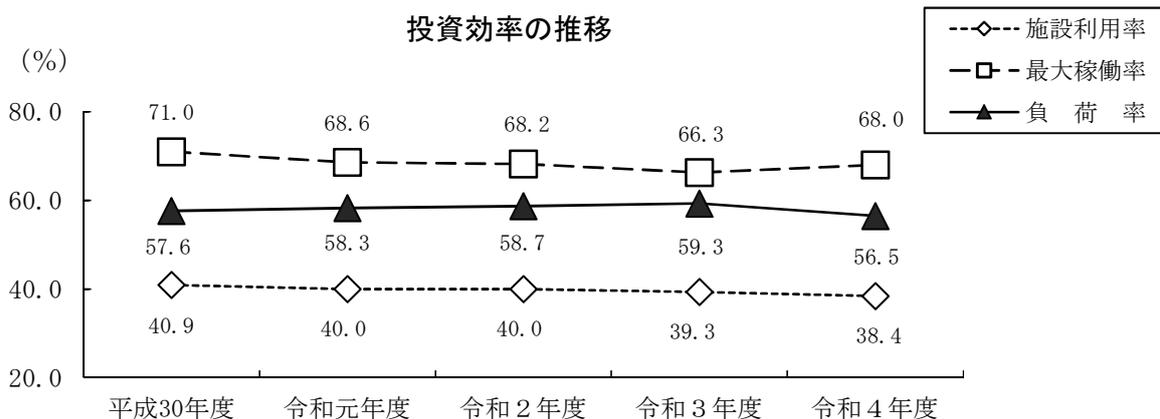
(⑤1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,211 m ³	7,381 m ³	△170 m ³	△2.3 %	
3 一日最大配水量	12,765 m ³	12,441 m ³	324 m ³	2.6 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	38.4 %	39.3 %	-	ポイント △0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.0 %	66.3 %	-	ポイント 1.7	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負 荷 率	56.5 %	59.3 %	-	ポイント △2.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.7 m ³	4.8 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,631,869)}}{\text{導送配水管延長 (561,318)}}$

(⑤1105_施設の利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	過去4年間の平均	令和4年度	増 減
施設利用率	40.9	40.0	40.0	39.3	40.1	38.4	ポイント △ 1.7
最大稼働率	71.0	68.6	68.2	66.3	68.5	68.0	ポイント △ 0.5
負 荷 率	57.6	58.3	58.7	59.3	58.5	56.5	ポイント △ 2.0

(⑤1106_投資効率の推移)

令和4年度の施設利用率は38.4%で過去4年間の平均値(40.1%)と比較し1.7ポイント減少している。

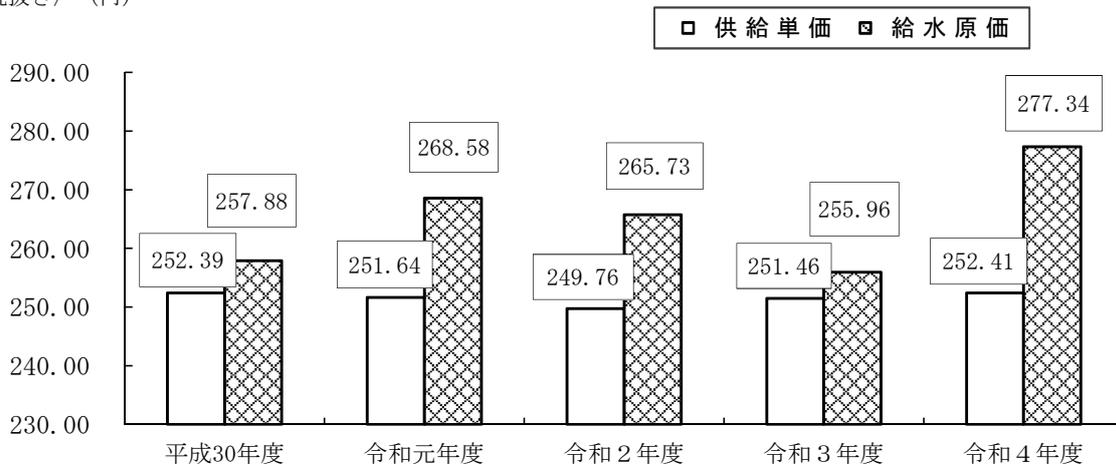
同じく最大稼働率は68.0%で過去4年間の平均値(68.5%)と比較して0.5ポイント減少している。

同じく負荷率は56.5%で過去4年間の平均値(58.5%)と比較して2.0ポイント減少している。

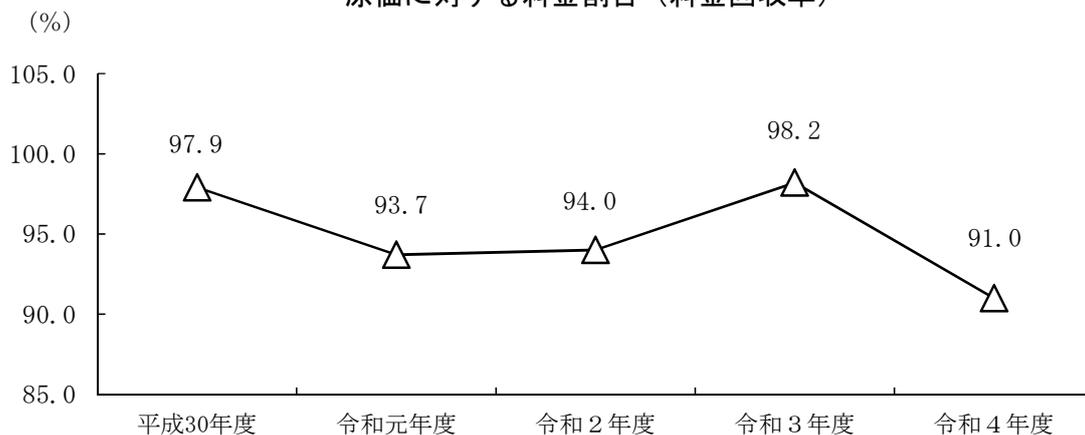
4 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移

〈税抜き〉 (円)



原価に対する料金割合 (料金回収率)



(単位:円、%)

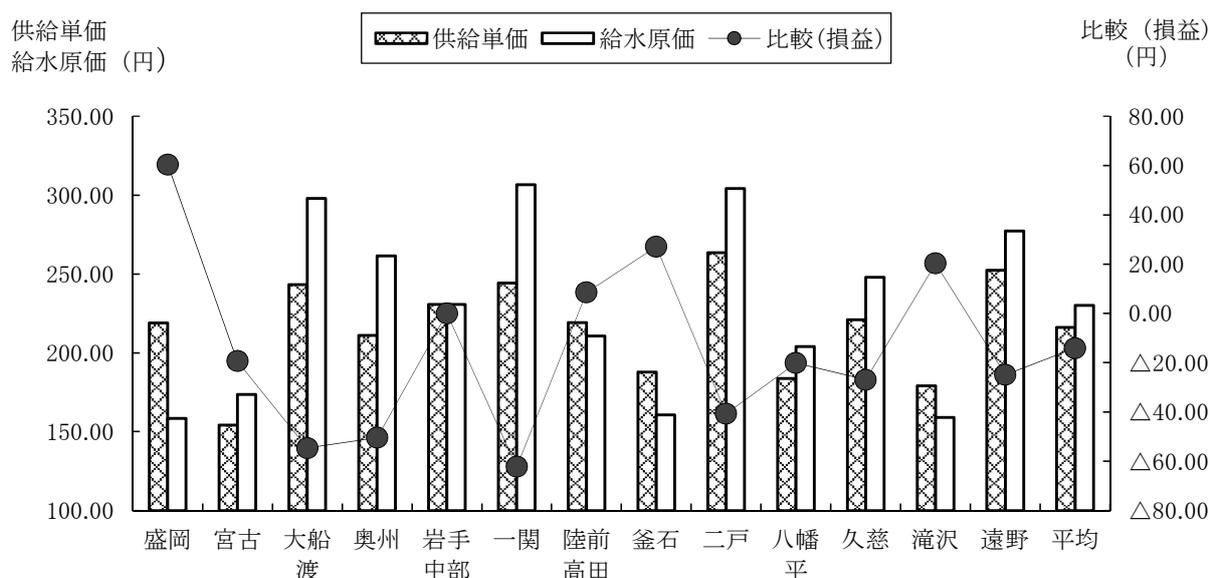
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価 (収益) (A)	252.39	251.64	249.76	251.46	252.41
給水原価 (費用) (B)	257.88	268.58	265.73	255.96	277.34
損益 (A)-(B)	△ 5.49	△ 16.94	△ 15.97	△ 4.50	△ 24.93
比率 (A/B)	97.9	93.7	94.0	98.2	91.0

(©1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の状況を見ると、令和4年度の供給単価252.41円（前年度251.46円）に対し、給水原価は277.34円（前年度255.96円）で、1m³当たり24.93円の損失（前年度4.50円）となり、損失幅が20.43円と拡大している。

給水原価の主なものは、減価償却費172.79円（62.3%）、委託料45.40円（16.4%）、修繕費26.34円（9.5%）、人件費23.47円（8.5%）等である。

県内各市等の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区 分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手 中部	一関	陸前 高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	218.87	154.25	243.16	211.03	230.80	244.26	219.10	187.69	263.55	183.79	220.89	179.16	252.41	216.07
給水原価	158.48	173.61	297.88	261.51	230.79	306.56	210.62	160.64	304.24	203.93	247.89	158.92	277.34	230.19
比較(損益)	60.39	△19.36	△54.72	△50.48	0.01	△62.30	8.48	27.05	△40.69	△20.14	△27.00	20.24	△24.93	△14.12

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(⑤1108_県内各市等の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っている（比較の欄が正数）のは13市等のうち5市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	800,459,000	802,152,676	100.2	824,372,549	104.4	△22,219,873	△2.7
1 水道事業	785,837,000	787,547,066	100.2	821,921,389	104.4	△34,374,323	△4.2
2 受託小規模給水事業	14,622,000	14,605,610	99.9	2,451,160	102.0	12,154,450	495.9
収益的支出（B）	759,632,000	674,575,807	88.8	643,320,587	90.9	31,255,220	4.9
1 水道事業	737,619,000	656,141,716	89.0	639,500,113	91.3	16,641,603	2.6
2 受託小規模給水事業	21,013,000	18,434,091	87.7	3,820,474	58.9	14,613,617	382.5
3 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	40,827,000	127,576,869	-	181,051,962	-	△53,475,093	△29.5

(◎1200_収益的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	586,513,756	1 営業費用	636,686,310
(1) 水道事業	571,908,146	(1) 水道事業	618,252,219
(2) 受託小規模給水事業	14,605,610	(2) 受託小規模給水事業	18,434,091
2 営業外収益	215,134,644	2 営業外費用	36,674,561
3 特別利益	504,276	3 特別損失	1,214,936
		4 予備費	0
計（A）	802,152,676	計（B）	674,575,807
収支差引額（A）-（B）	127,576,869		

(◎1201_収益的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額800,459,000円に対し、802,152,676円の決算となり、執行率は100.2％である。前年度に比べると、収入額は22,219,873円（2.7％）減少している。収益的支出は、予算額759,632,000円に対し、674,575,807円の決算となり、執行率は88.8％である。前年度に比べると、支出額は31,255,220円（4.9％）増加している。

令和4年度の収益的収支は、収入額802,152,676円に対し、支出額は674,575,807円、収支差引額は127,576,869円となり、前年度に比べると53,475,093円（29.5％）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	601,234,000	588,330,000	97.9	710,676,000	100.0	△122,346,000	△17.2
資本的支出（B）	1,010,480,000	930,761,069	92.1	1,076,632,164	94.9	△145,871,095	△13.5
収支差引額(A)-(B)	△409,246,000	△342,431,069	-	△365,956,164	-	23,525,095	-

(⑤1202_資本的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	2,959,000	1 建設改良費	711,043,165
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	219,717,904
3 国庫補助金	128,541,000		
4 企業債	222,700,000		
5 他会計出資金	233,778,000		
6 他会計補助金	352,000		
計 (A)	588,330,000	計 (B)	930,761,069
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 342,431,069	
財 源 内 訳 補 て ん	過年度分損益勘定留保資金	22,832,838	
	当年度分損益勘定留保資金	266,965,276	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,632,955	

(⑤1203_資本的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額601,234,000円に対し、588,330,000円の決算となり、執行率は97.9%である。資本的支出は、予算額1,010,480,000円に対し、930,761,069円の決算となり、執行率は92.1%である。

令和4年度の資本的収支は、収入額588,330,000円に対し、支出額930,761,069円で342,431,069円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金22,832,838円、当年度分損益勘定留保資金266,965,276円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,632,955円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 電気機械設備改良事業	62,900,000	62,900,000
	(2) 配水設備改良事業	159,800,000	159,800,000
	計	222,700,000	222,700,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	4,609,990

(⑤1204_予算に定められた借入限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的 収入	督促手数料	294,400円	全額手当(特定収入以外)に充当
	他会計負担金	7,273,000円	全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	93,626,000円	有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に 78,831,000円充当 企業債利息(特定収入以外)に 14,256,000円充当 受託管理費の委託料(特定収入)に 539,000円充当
	受講料助成金	107,000円	全額負担金(特定収入)に充当
	消費税及び地方 消費税還付加算金	41,700円	全額手当(特定収入以外)に充当
	計	101,342,100円	
資本的 収入	他会計負担金	2,959,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	他会計補助金	352,000円	全額備品購入費(特定収入)に充当
	国庫補助金	128,541,000円	全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	131,852,000円	
合 計		233,194,100円	

(⑤1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

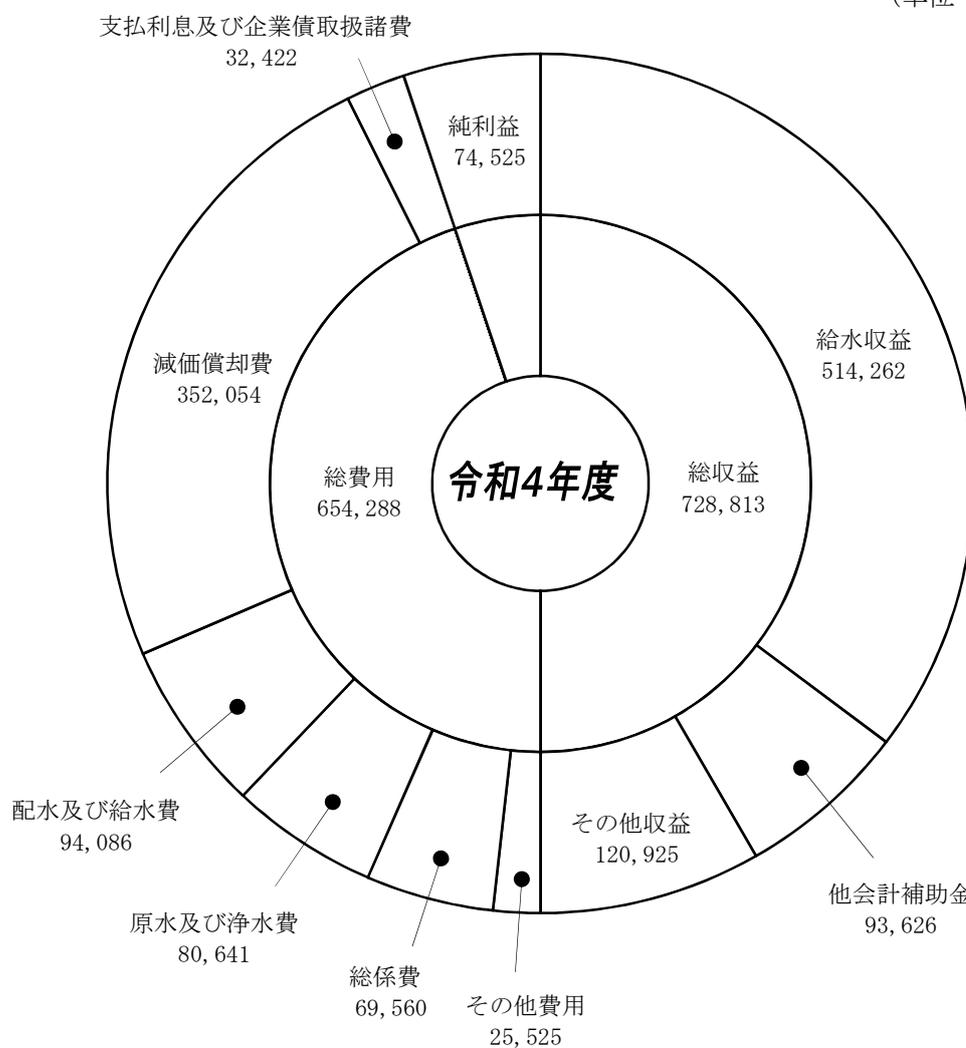
1 総収益及び総費用

（税抜き）

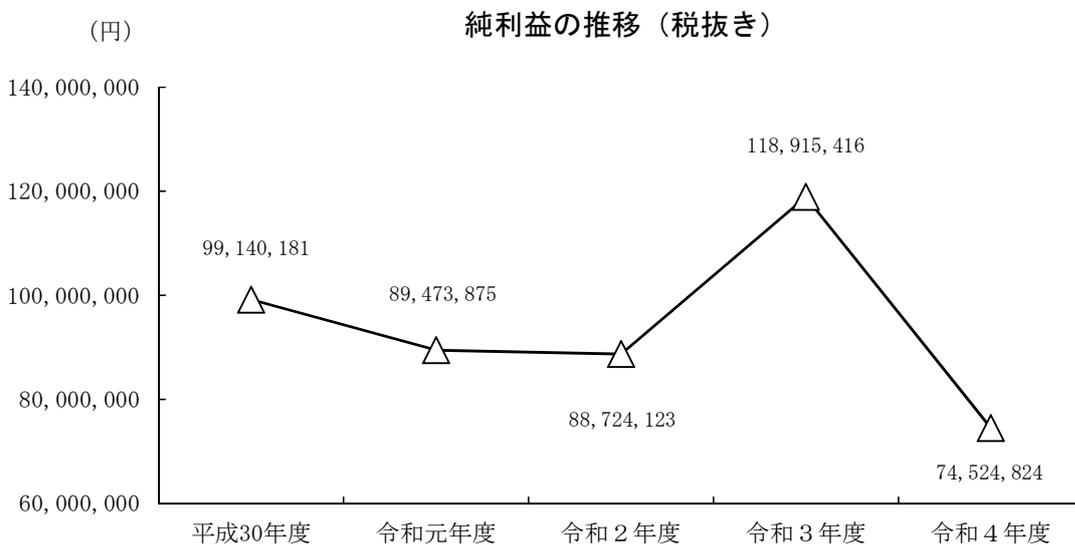
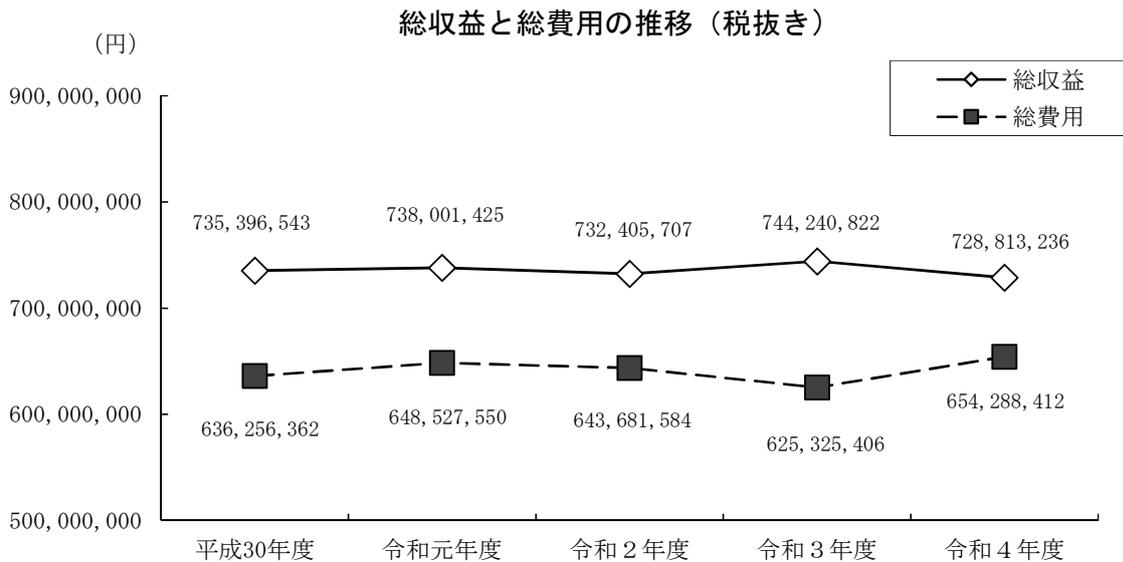
総費用	654,288千円	総収益	728,813千円
純利益	74,525千円		
計	728,813千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



（⑤1301_総収益、総費用及び純利益の状況）



税抜き（単位：円、％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減	増減比
総収益	735,396,543	738,001,425	732,405,707	744,240,822	728,813,236	△15,427,586	△2.1
総費用	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406	654,288,412	28,963,006	4.6
純利益	99,140,181	89,473,875	88,724,123	118,915,416	74,524,824	△44,390,592	△37.3

(⑤1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和4年度の総収益は728,813,236円で、前年度と比べると15,427,586円（2.1％）減少、総費用は654,288,412円で、前年度と比べると28,963,006円（4.6％）増加している。

また、純利益は74,524,824円で、前年度と比べると44,390,592円（37.3％）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	533,330,547	73.2	534,121,493	71.8	△790,946	△0.1
(1) 給水収益	514,262,324	70.6	523,465,764	70.4	△9,203,440	△1.8
(2) その他営業収益	5,790,390	0.8	8,427,396	1.1	△2,637,006	△31.3
(3) 受託管理収益	13,277,833	1.8	2,228,333	0.3	11,049,500	495.9
2 営業外収益	194,978,413	26.7	206,170,772	27.7	△11,192,359	△5.4
(1) 受取利息及び配当金	252,110	0.0	210,794	0.0	41,316	19.6
(2) 他会計負担金	7,273,000	1.0	7,890,000	1.1	△617,000	△7.8
(3) 他会計補助金	93,626,000	12.9	93,336,000	12.5	290,000	0.3
(4) 長期前受金戻入	76,776,867	10.5	84,288,224	11.3	△7,511,357	△8.9
(5) 雑収益	17,050,436	2.3	20,445,754	2.8	△3,395,318	△16.6
3 特別利益	504,276	0.1	3,948,557	0.5	△3,444,281	△87.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	71,426	0.0	△71,426	皆減
(2) 長期前受金戻入	504,276	0.1	3,877,131	0.5	△3,372,855	△87.0
合計（事業収益）	728,813,236	100.0	744,240,822	100.0	△15,427,586	△2.1

(⑤1303_事業収益の状況)

当年度分の事業収益は、前年度744,240,822円に対し15,427,586円（2.1％）減少の728,813,236円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,317,143,236	1,015,800,264	0	301,342,972	77.1
(1) 収益的収入	728,813,236	661,248,264	0	67,564,972	90.7
(2) 資本的収入	588,330,000	354,552,000	0	233,778,000	60.3
2 過年度分	322,628,111	322,169,979	84,782	373,350	99.9
(1) 収益的収入	53,346,111	52,887,979	84,782	373,350	99.1
(2) 資本的収入	269,282,000	269,282,000	0	0	100.0
合 計	1,639,771,347	1,337,970,243	84,782	301,716,322	81.6

(⑤1304_水道料金等の収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定728,813,236円に対し、収入済額は661,248,264円で、収納率は前年度と同じ90.7％である。資本的収入は、調定額588,330,000円に対し、収入済額354,552,000円で、収納率は60.3％（前年度62.1％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額53,346,111円に対し、収入済額は52,887,979円で、収納率は99.1％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額269,282,000円に対し、収入済額も同額の269,282,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて301,716,322円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金46,196,233円（うち決算年度中に収納されない令和5年3月分40,897,780円）、未収売電料946,599円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金6,164,216円等であり、資本的収入では、他会計出資金233,778,000円である。

過年度分の不納欠損額は、84,782円（8人、30件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	615,879,293	94.1	586,669,061	93.8	29,210,232	5.0
(1) 原水及び浄水費	80,640,998	12.3	84,949,206	13.6	△4,308,208	△5.1
(2) 配水及び給水費	94,085,692	14.4	78,508,353	12.5	15,577,339	19.8
(3) 総係費	69,559,957	10.6	72,293,910	11.6	△2,733,953	△3.8
(4) 減価償却費	352,053,971	53.8	340,428,856	54.4	11,625,115	3.4
(5) 資産減耗費	2,779,704	0.4	7,014,633	1.1	△4,234,929	△60.4
(6) 受託管理費	16,758,971	2.6	3,474,103	0.6	13,284,868	382.4
2 営業外費用	37,203,228	5.7	37,812,633	6.1	△609,405	△1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,421,942	5.0	35,398,598	5.7	△2,976,656	△8.4
(2) 雑支出	4,781,286	0.7	2,414,035	0.4	2,367,251	98.1
3 特別損失	1,205,891	0.2	843,712	0.1	362,179	42.9
(1) 過年度損益修正損	1,205,891	0.2	843,712	0.1	362,179	42.9
合計（事業費用）	654,288,412	100.0	625,325,406	100.0	28,963,006	4.6

(⑤1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度625,325,406円に対し28,963,006円（4.6％）増加し、654,288,412円となっている。

営業費用は総費用の94.1％を占め、前年度586,669,061円に対し29,210,232円（5.0％）増加し、615,879,293円となっている。

営業外費用は、前年度37,812,633円に対し609,405円（1.6％）減少し、37,203,228円となっている。

特別損失は、前年度843,712円に対し362,179円（42.9％）増加し、1,205,891円となっている。

(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	47,810,762	7.3	43,681,471	7.0	4,129,291	9.5
2	光熱水費	3,632,852	0.6	3,386,999	0.5	245,853	7.3
3	委託料	92,492,279	14.1	74,380,120	11.9	18,112,159	24.4
4	賃借料	11,289,381	1.7	11,062,851	1.8	226,530	2.0
5	修繕費	53,664,506	8.2	64,753,565	10.4	△11,089,059	△17.1
6	動力費	23,633,571	3.6	20,591,299	3.3	3,042,272	14.8
7	薬品費	3,717,559	0.6	3,378,320	0.5	339,239	10.0
8	有形固定資産減価償却費	352,053,971	53.8	340,428,856	54.4	11,625,115	3.4
9	固定資産除却費	2,779,704	0.4	7,014,633	1.1	△4,234,929	△60.4
10	企業債利息	32,421,942	5.0	35,398,598	5.7	△2,976,656	△8.4
11	受託管理費	16,758,971	2.6	3,474,103	0.6	13,284,868	382.4
12	その他経費	14,032,914	2.1	17,774,591	2.8	△3,741,677	△21.1
合 計		654,288,412	100.0	625,325,406	100.0	28,963,006	4.6

(⑤1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費352,053,971円（構成比53.8％）、委託料92,492,279円（構成比14.1％）、修繕費53,664,506円（構成比8.2％）、給料・手当等47,810,762円（構成比7.3％）、企業債利息32,421,942円（構成比5.0％）の順になっている。

(3) 支払利息及び企業債取扱諸費と減価償却費の推移

(単位：円、％)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	46,106,540	42,636,217	39,047,926	35,398,598	32,421,942
	構成比	7.2	6.6	6.1	5.7	5.0
減価償却費	決算額	318,338,146	326,548,350	344,881,509	340,428,856	352,053,971
	構成比	50.0	50.4	53.6	54.4	53.8
事業費用	決算額	636,256,362	648,527,550	643,681,584	625,325,406	654,288,412

(⑤1307_支払利息及び企業債取扱諸費と減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債未償還残高	2,616,425	2,618,304	2,614,177	2,655,876	2,658,858
企業債償還高	238,603	247,521	255,127	235,901	219,718

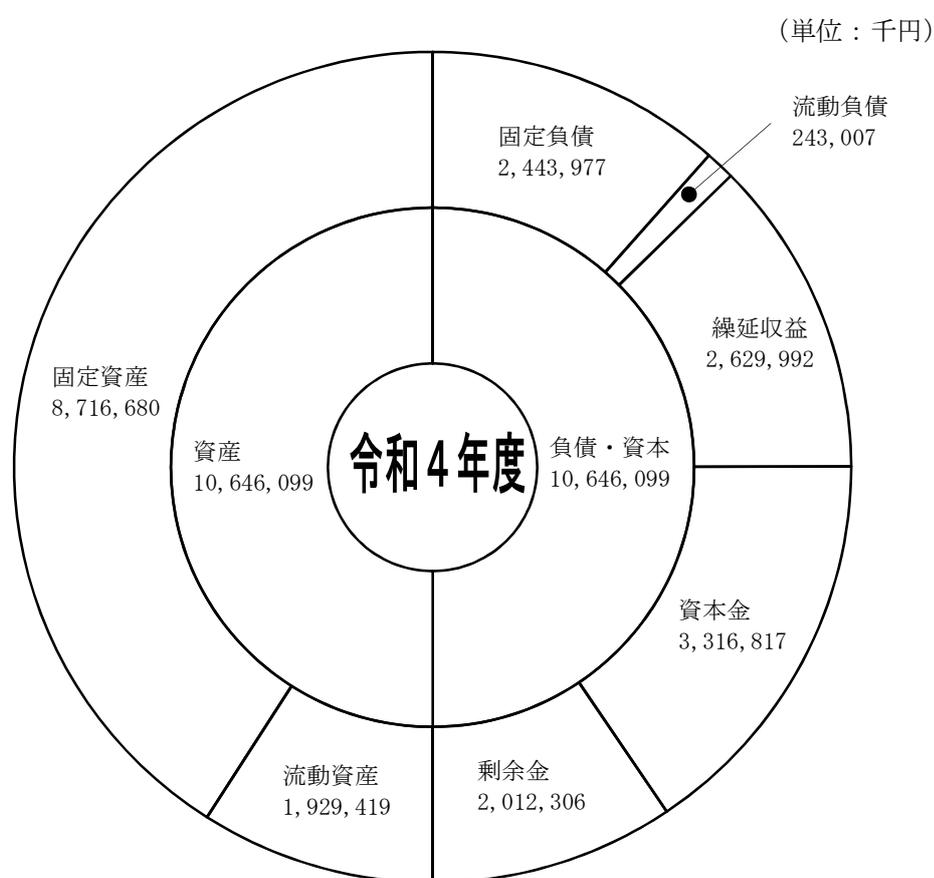
(⑤1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	8,716,680千円	(81.9%)	負債合計	5,316,976千円	(50.0%)
流動資産	1,929,419千円	(18.1%)	資本合計	5,329,123千円	(50.0%)
計	10,646,099千円	(100.0%)	計	10,646,099千円	(100.0%)



（⑤1401_資産及び負債・資本の状況）

令和4年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度10,287,343,658円に対し358,755,151円（3.5%）増加し、10,646,098,809円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,646,098,809	100.0	10,287,343,658	100.0	358,755,151	3.5
1 固定資産	8,716,680,289	81.9	8,425,090,299	81.9	291,589,990	3.5
(1)有形固定資産	8,716,432,389	81.9	8,424,842,399	81.9	291,589,990	3.5
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,929,418,520	18.1	1,862,253,359	18.1	67,165,161	3.6
負 債	5,316,976,036	50.0	5,098,185,709	49.6	218,790,327	4.3
1 固定負債	2,443,976,893	23.0	2,436,158,399	23.7	7,818,494	0.3
2 流動負債	243,006,894	2.3	242,957,373	2.4	49,521	0.0
3 繰延収益	2,629,992,249	24.7	2,419,069,937	23.5	210,922,312	8.7
(1)長期前受金	4,303,975,538	40.4	4,022,054,767	39.1	281,920,771	7.0
(2)収益化累計額	△1,673,983,289	△ 15.7	△1,602,984,830	△ 15.6	△70,998,459	△4.4
資 本	5,329,122,773	50.0	5,189,157,949	50.4	139,964,824	2.7
1 資本金	3,316,817,236	31.1	3,251,377,236	31.6	65,440,000	2.0
2 剰余金	2,012,305,537	18.9	1,937,780,713	18.8	74,524,824	3.8
(1)資本剰余金	76,699,406	0.7	76,699,406	0.7	0	0.0
(2)利益剰余金	1,935,606,131	18.2	1,861,081,307	18.1	74,524,824	4.0
負債・資本合計	10,646,098,809	100.0	10,287,343,658	100.0	358,755,151	3.5

(⑤1402_資産及び負債・資本の状況)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度8,425,090,299円に対し291,589,990円（3.5％）増加し、8,716,680,289円となっている。

これは、前年度に比べ建物が15,349,753円（3.5％）、車両運搬具が431,232円（34.7％）それぞれ減少し、構築物が197,710,594円（2.8％）、機械及び装置が99,224,275円（14.1％）それぞれ増加したこと等による。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,862,253,359円に対し67,165,161円（3.6％）増加し、1,929,418,520円となっている。

これは、前年度に比べ未収金が43,797,442円（11.9％）減少し、現金預金が111,018,708円（7.5％）増加したことによる。また、貯蔵品は、前年度在庫額7,209,323円から56,105円（0.8％）減少して、当年度末在庫額は7,153,218円となっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,436,158,399円に対し7,818,494円（0.3%）増加し、2,443,976,893円となっている。これは、企業債の増加によるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度242,957,373円に対し49,521円増加し、243,006,894円となっている。

これは、前年度に比べ企業債が4,836,398円（2.2%）減少し、未払金が3,827,635円（20.6%）、引当金が437,603円（12.4%）、その他流動負債が620,681円（54.4%）それぞれ増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度2,419,069,937円に対し210,922,312円（8.7%）増加し、2,629,992,249円となっている。

これは、前年度に比べ長期前受金が収益化により70,998,459円（4.4%）減少し、補助金等により281,920,771円（7.0%）増加したことによるものである。

(6) 資本金

資本金は、前年度3,251,377,236円に対し65,440,000円（2.0%）増加し、3,316,817,236円となっている。

これは、一般会計出資金受入れの増加によるものである。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,937,780,713円に対し74,524,824円（3.8%）増加し、2,012,305,537円となっている。

これは、当年度純利益によるものである。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和4年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

決算状況について、水道事業の経営に関する主な指標を基に分析した結果は、次のとおりである。

配水する水量のうち、料金の対象となった水量（有収水量）の割合を示す有収率の点では、年間配水量2,644,719 m^3 に対する年間有収水量は2,044,782 m^3 となっており、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.3%となった。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題であり、漏水対策として平成29年度に始まった水道施設耐震化等推進事業は、青笹町中沢地区及び上郷町佐比内地区の配水管の新設と更新の布設工事のほか、青笹第1ポンプ場の機械・電気設備の整備が実施されていた。

次に、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す給水原価とどれだけ収益を得ているかを表す供給単価の費用と収益の関係の点では、給水原価は277.34円/ m^3 で前年度から21.38円、供給単価252.41円は前年度から0.95円それぞれ増加し、損失幅は20.43円に拡大した。

給水原価の増加については、受託管理費が16,758,971円（前年度3,474,103円）と対前年度比382.4%、委託料が92,492,279円（前年度74,380,120円）と対前年度比24.4%に増加したことが大きい。

経営指標の中で経営の健全性を示す経常収支比率は111.5%（対前年度比7.0ポイント減）となり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は91.0%（対前年度比5.9ポイント減）となり、平成30年度から5か年度続けて100%を割る結果となった。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は49.3%（対前年度比0.2ポイント増）、法定耐用年数40年を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は38.8%（対前年度比2.4ポイント増）と施設の老朽化が進んでいるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.3%（対前年度比0.4ポイント減）と横ばいの状況にある。

これは、管路の更新を進めているものの、昭和50年代の第1次拡張事業により整備した管路の耐用年数が令和2年度から一気に増加したことによるものである。

今後も更に人口減少及び世帯数の減による給水収益の減少等が見込まれることから、令和4年3月には遠野市上下水道事業審議会条例を制定し、効率かつ効果的な事業運営が図られるよう、現在、審議会において調査及び審議が行われている。

令和3年1月に策定された第2次遠野市水道ビジョンに基づき、経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、良質で安全な水道水の供給に努めるよう望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

別表1

損益計算書

区分	事業	水道			
		令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度
1	営業収益 (A)	520,052,714	531,893,160	△11,840,446	13,277,833
	(1) 給水収益	514,262,324	523,465,764	△9,203,440	0
	(2) その他営業収益	5,790,390	8,427,396	△2,637,006	0
	(3) 受託管理収益	0	0	0	13,277,833
2	営業費用 (B)	599,120,322	583,194,958	15,925,364	16,758,971
	(1) 原水及び浄水費	80,640,998	84,949,206	△4,308,208	0
	(2) 配水及び給水費	94,085,692	78,508,353	15,577,339	0
	(3) 総係費	69,559,957	72,293,910	△2,733,953	0
	(4) 減価償却費	352,053,971	340,428,856	11,625,115	0
	(5) 資産減耗費	2,779,704	7,014,633	△4,234,929	0
	(6) 受託管理費	0	0	0	16,758,971
	営業利益 (C=A-B)	△79,067,608	△51,301,798	△27,765,810	△3,481,138
3	営業外収益 (D)	194,978,413	206,170,772	△11,192,359	0
	(1) 受取利息及び配当金	252,110	210,794	41,316	0
	(2) 他会計負担金	7,273,000	7,890,000	△617,000	0
	(3) 他会計補助金	93,626,000	93,336,000	290,000	0
	(4) 長期前受金戻入	76,776,867	84,288,224	△7,511,357	0
	(5) 雑収益	17,050,436	20,445,754	△3,395,318	0
4	営業外費用 (E)	37,203,228	37,812,633	△609,405	0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,421,942	35,398,598	△2,976,656	0
	(2) 雑支出	4,781,286	2,414,035	2,367,251	0
	経常利益 (F=C+D-E)	78,707,577	117,056,341	△38,348,764	△3,481,138
5	特別利益 (G)	504,276	3,948,557	△3,444,281	0
	(1) 過年度損益修正益	0	71,426	△71,426	0
	(2) 長期前受金戻入	504,276	3,877,131	△3,372,855	0
6	特別損失 (H)	1,205,891	843,712	362,179	0
	(1) 過年度損益修正損	1,205,891	843,712	362,179	0
	(2) その他特別損失	0	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	78,005,962	120,161,186	△42,155,224	△3,481,138

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業		合 計			
令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
2,228,333	11,049,500	533,330,547	534,121,493	△790,946	△0.1
0	0	514,262,324	523,465,764	△9,203,440	△1.8
0	0	5,790,390	8,427,396	△2,637,006	△31.3
2,228,333	11,049,500	13,277,833	2,228,333	11,049,500	495.9
3,474,103	13,284,868	615,879,293	586,669,061	29,210,232	5.0
0	0	80,640,998	84,949,206	△4,308,208	△5.1
0	0	94,085,692	78,508,353	15,577,339	19.8
0	0	69,559,957	72,293,910	△2,733,953	△3.8
0	0	352,053,971	340,428,856	11,625,115	3.4
0	0	2,779,704	7,014,633	△4,234,929	△60.4
3,474,103	13,284,868	16,758,971	3,474,103	13,284,868	382.4
△1,245,770	△2,235,368	△82,548,746	△52,547,568	△30,001,178	△57.1
0	0	194,978,413	206,170,772	△11,192,359	△5.4
0	0	252,110	210,794	41,316	19.6
0	0	7,273,000	7,890,000	△617,000	△7.8
0	0	93,626,000	93,336,000	290,000	0.3
0	0	76,776,867	84,288,224	△7,511,357	△8.9
0	0	17,050,436	20,445,754	△3,395,318	△16.6
0	0	37,203,228	37,812,633	△609,405	△1.6
0	0	32,421,942	35,398,598	△2,976,656	△8.4
0	0	4,781,286	2,414,035	2,367,251	98.1
△1,245,770	△2,235,368	75,226,439	115,810,571	△40,584,132	△35.0
0	0	504,276	3,948,557	△3,444,281	△87.2
0	0	0	71,426	△71,426	皆減
0	0	504,276	3,877,131	△3,372,855	△87.0
0	0	1,205,891	843,712	362,179	42.9
0	0	1,205,891	843,712	362,179	42.9
0	0	0	0	0	0.0
△1,245,770	△2,235,368	74,524,824	118,915,416	△44,390,592	△37.3

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	8,716,680,289	8,425,090,299	291,589,990	3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,716,432,389	8,424,842,399	291,589,990	3.5
イ 土 地	133,860,475	133,860,475	0	0.0
ロ 建 物	418,010,731	433,360,484	△15,349,753	△3.5
ハ 構 築 物	7,328,096,197	7,130,385,603	197,710,594	2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	800,855,991	701,631,716	99,224,275	14.1
ホ 車 両 運 搬 具	811,018	1,242,250	△431,232	△34.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,701,977	3,561,871	140,106	3.9
ト 建 設 仮 勘 定	31,096,000	20,800,000	10,296,000	49.5
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,929,418,520	1,862,253,359	67,165,161	3.6
(1) 現 金 預 金	1,596,718,767	1,485,700,059	111,018,708	7.5
(2) 未 収 金	325,546,535	369,343,977	△43,797,442	△11.9
(3) 貯 蔵 品	7,153,218	7,209,323	△56,105	△0.8
資 産 合 計	10,646,098,809	10,287,343,658	358,755,151	3.5

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,443,976,893	2,436,158,399	7,818,494	0.3
(1) 企業債	2,443,976,893	2,436,158,399	7,818,494	0.3
4 流動負債	243,006,894	242,957,373	49,521	0.0
(1) 企業債	214,881,504	219,717,902	△4,836,398	△2.2
(2) 未払金	22,408,385	18,580,750	3,827,635	20.6
(3) 引当金	3,956,143	3,518,540	437,603	12.4
(4) その他流動負債	1,760,862	1,140,181	620,681	54.4
5 繰延収益	2,629,992,249	2,419,069,937	210,922,312	8.7
(1) 長期前受金	4,303,975,538	4,022,054,767	281,920,771	7.0
イ 補助金	1,820,578,746	1,708,418,083	112,160,663	6.6
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	924,880,584	922,607,429	2,273,155	0.2
ニ 工事負担金	491,834,007	493,005,054	△1,171,047	△0.2
ホ その他長期前受金	946,145,094	777,487,094	168,658,000	21.7
(2) 収益化累計額	△1,673,983,289	△1,602,984,830	△70,998,459	△4.4
負債計	5,316,976,036	5,098,185,709	218,790,327	4.3
6 資本金	3,316,817,236	3,251,377,236	65,440,000	2.0
(1) 資本金	3,316,817,236	3,251,377,236	65,440,000	2.0
7 剰余金	2,012,305,537	1,937,780,713	74,524,824	3.8
(1) 資本剰余金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,935,606,131	1,861,081,307	74,524,824	4.0
イ 減債積立金	917,156,516	911,156,516	6,000,000	0.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,018,449,615	949,924,791	68,524,824	7.2
資本計	5,329,122,773	5,189,157,949	139,964,824	2.7
負債・資本合計	10,646,098,809	10,287,343,658	358,755,151	3.5

別表3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	74,524,824	118,915,416	△ 44,390,592
減価償却費	352,053,971	340,428,856	11,625,115
固定資産除却費	2,779,704	7,014,633	△ 4,234,929
引当金の増減額（△は減少）	437,603	△ 1,231,075	1,668,678
長期前受金戻入額	△ 77,281,143	△ 88,165,355	10,884,212
受取利息及び受取配当金	△ 252,110	△ 210,794	△ 41,316
支払利息	32,421,942	35,398,598	△ 2,976,656
未収金の増減額（△は増加）	8,293,442	△ 16,355,908	24,649,350
未払金の増減額（△は減少）	14,057,635	△ 2,774,343	16,831,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 172,560	286,822	△ 459,382
その他流動負債の増加額（△は減少）	620,681	170,359	450,322
小計	407,483,989	393,477,209	14,006,780
利息及び配当金の受取額	252,110	210,794	41,316
利息の支払額	△ 32,421,942	△ 35,398,598	2,976,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,314,157	358,289,405	17,024,752
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 656,425,000	△ 753,836,000	97,411,000
国庫補助金等による収入	119,513,455	148,903,637	△ 29,390,182
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	352,000	0	352,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,559,545	△ 604,932,363	68,372,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	222,700,000	277,600,000	△ 54,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,717,904	△ 235,900,834	16,182,930
他会計からの出資による収入	269,282,000	133,650,000	135,632,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,264,096	175,349,166	96,914,930
資金増加額（又は減少額）	111,018,708	△ 71,293,792	182,312,500
資金期首残高	1,485,700,059	1,556,993,851	△ 71,293,792
資金期末残高	1,596,718,767	1,485,700,059	111,018,708

経営分析表

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	81.8	81.9	81.9	% 総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.3	23.7	23.0	% 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.1	74.0	74.8	% 総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど借入金が少ない経営が安定していることを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	84.0	83.9	83.8	% 固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.9	110.7	109.5	% 自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	705.1	766.5	794.0	% 支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	702.0	763.5	791.0	% 当座の支払能力を示す。100%以上であることが望ましく、高いほど安定度が大きい。

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.1	0.1	0.1	回 自己資本の活動状況を示す。高いほどよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.1	0.1	0.1	回 設備の利用度を示す。高いほどよく、低いほど投資が過大であることを示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.3	0.3	0.3	回 流動資産の稼働力を示す。高いほどよい。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.1	1.8	1.5	回 未収金の回収状況を示す。高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示す。
収 益 率 等	総利益 資本率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	0.9	1.2	0.7	% 収益性を表すもので、比率が大きいかほど収益力が高いことを示す。
	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	113.8	119.0	111.4	% 経営状況を示す。100%以上は黒字、100%未満は赤字であり、高率ほど経営状態がよい。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	90.6	91.2	86.6	% 営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保している。
	企業債償還 元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	93.5	92.1	79.8	% 低率ほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

下水道事業会計

遠 監 第 18 号
令和 5 年 8 月 21 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 4 年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

公営企業会計に移行して4年目となった令和4年度は、昨年度に引き続き赤字決算とはなったが、基本原則に則り、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、令和5年度工事監査において、令和4年度施工の「綾織地区農業集落排水処理施設防食工事」の書類監査を行い、当該工事に係る計画、設計、契約書等の工事関連書類は必要かつ十分であり、よく整理、保存されていると認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

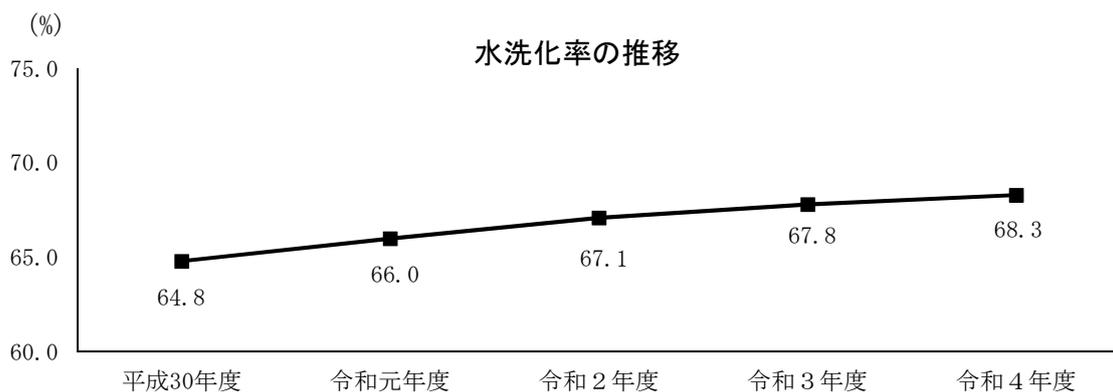
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
A	行政区内人口	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	△423
B	処理区域内人口	10,139	10,242	924	941	714	725	13,129	13,421	24,906	25,329	△423
C	水洗化人口	9,311	9,354	660	669	694	703	6,346	6,455	17,011	17,181	△170
D	処理戸数	3,656	3,741	255	253	240	240	1,605	1,585	5,756	5,819	△63
E	普及率 (B/A×100)	40.7	40.4	3.7	3.7	2.9	2.9					
F	水洗化率① (C/B×100)	91.8	91.3	71.4	71.1	97.2	97.0	48.3	48.1	68.3	67.8	ポイント 0.5
G	水洗化率② (C/A×100)	37.4	36.9	2.6	2.6	2.8	2.8	25.5	25.5	68.3	67.8	ポイント 0.5

(ge⑤1101_水洗化人口及び普及率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.7%、特定環境保全公共下水道事業が3.7%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,181人から170人減少し17,011人となっている。処理戸数は、前年度5,819戸から63戸減少し5,756戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度67.8%から0.5ポイント増加して68.3%となっている。

また、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した下水道普及率は、前年度44.2%から0.2ポイント増加して44.4%となっている。



(単位:人、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区内人口(A)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906
処理区域内人口(B)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906
水洗化人口(C)	17,424	17,397	17,387	17,181	17,011
水洗化率(C/A×100)	64.8	66.0	67.1	67.8	68.3

(ge⑤1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

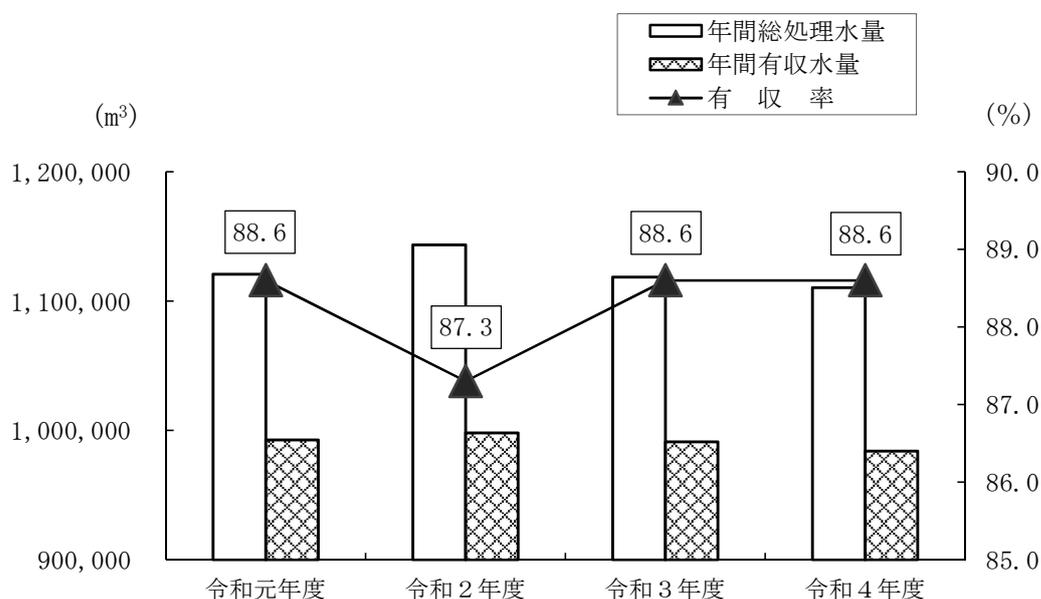
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 年間総処理水量	973,862	978,961	84,680	85,666	51,886	53,857	1,110,428	1,118,484	△8,056
2 年間有収水量	849,715	855,271	83,790	85,191	50,571	50,774	984,076	991,236	△7,160
3 有収率	87.3	87.4	98.9	99.4	97.5	94.3	88.6	88.6	ポイント 0.0

(ge⑤1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分やマンホール等から流入する不明水である。

令和4年度の年間総処理水量1,110,428m³に対する年間有収水量は984,076m³で、有収率は、前年度と同率の88.6%となっている。

年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量	1,120,823	1,143,518	1,118,484	1,110,428
年間有収水量	992,752	998,118	991,236	984,076
有収率	88.6	87.3	88.6	88.6

(ge⑤1104_年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移)

3 使用料単価と処理原価

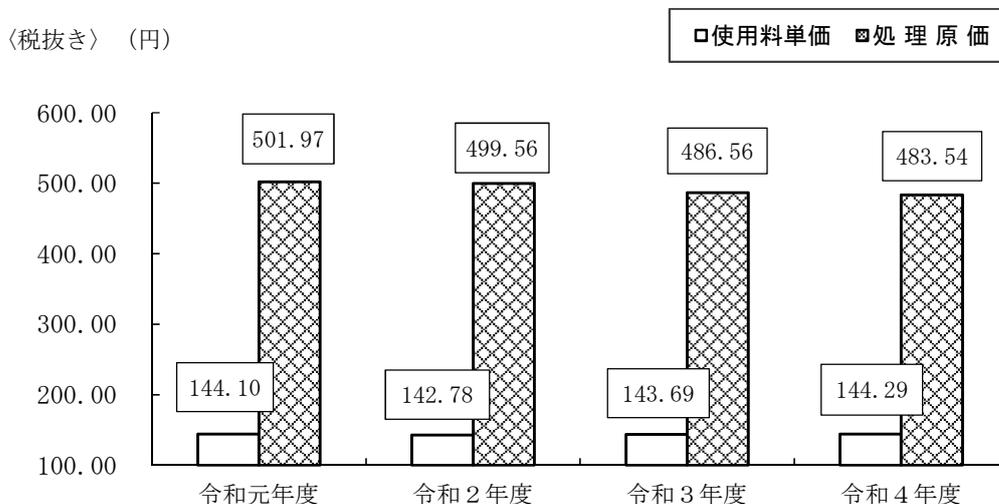
(単位：円、%)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合 計
使用料単価 (収 益) (A)	144.89	144.00	134.83	144.29
処 理 原 価 (費 用) (B)	444.24	659.08	852.94	483.54
損 益 (A)-(B)	△ 299.35	△ 515.08	△ 718.11	△ 339.25
比 率 (A)/(B)	32.6	21.8	15.8	29.8

(ge⑤1105_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価144.89円に対し、処理原価は444.24円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価144.00円に対し、処理原価は659.08円、農業集落排水事業の使用料単価134.83円に対し、処理原価は852.94円である。合計では、使用料単価144.29円（前年度143.69円）に対し、処理原価は483.54円（前年度486.56円）で、1 m³当たり339.25円（前年度342.87円）の損失となっているが、損失幅は3.62円縮小している。

使用料単価と処理原価の推移



(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価 (収 益) (A)	144.10	142.78	143.69	144.29
処 理 原 価 (費 用) (B)	501.97	499.56	486.56	483.54
損 益 (A)-(B)	△ 357.87	△ 356.78	△ 342.87	△ 339.25
比 率 (A/B)	28.7	28.6	29.5	29.8

(ge⑤1105_使用料単価と処理原価)

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	660,489,000	662,989,042	100.4	686,501,955	100.7	△23,512,913	△3.4
1 公共下水道事業	516,719,000	518,448,170	100.3	515,459,964	100.3	2,988,206	0.6
2 特定環境保全公共下水道事業	76,551,000	77,052,644	100.7	101,572,488	100.4	△24,519,844	△24.1
3 農業集落排水事業	67,219,000	67,488,228	100.4	69,469,503	103.8	△1,981,275	△2.9
収益的支出(B)	689,655,000	666,340,306	96.6	683,395,036	95.9	△17,054,730	△2.5
1 公共下水道事業	529,408,000	519,139,682	98.1	519,390,495	97.5	△250,813	0.0
2 特定環境保全公共下水道事業	85,187,000	81,080,967	95.2	97,216,538	91.9	△16,135,571	△16.6
3 農業集落排水事業	74,060,000	66,119,657	89.3	66,788,003	91.7	△668,346	△1.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額(A)-(B)	△29,166,000	△3,351,264	-	3,106,919	-	△6,458,183	△207.9

(ge⑤1200_収益的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,772,587	1 営業費用	598,384,332
(1) 公共下水道事業	135,999,732	(1) 公共下水道事業	461,720,936
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,272,732	(2) 特定環境保全公共下水道事業	76,355,487
(3) 農業集落排水事業	7,500,123	(3) 農業集落排水事業	60,307,909
2 営業外収益	506,216,455	2 営業外費用	67,937,298
(1) 公共下水道事業	382,448,438	(1) 公共下水道事業	57,400,070
(2) 特定環境保全公共下水道事業	63,779,912	(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,725,480
(3) 農業集落排水事業	59,988,105	(3) 農業集落排水事業	5,811,748
3 特別利益	0	3 特別損失	18,676
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	18,676
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計 (A)	662,989,042	計 (B)	666,340,306
収支差引額(A)-(B)	△3,351,264		

(ge⑤1201_収益的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額660,489,000円に対し、662,989,042円の決算となり、執行率は100.4%である。前年度に比べると、収入額は23,512,913円(3.4%)減少している。収益的支出は、予算額689,655,000円に対し、666,340,306円の決算となり、執行率は96.6%である。前年度に比べると、支出額は17,054,730円(2.5%)減少している。令和4年度の収益的収支は、収入額662,989,042円に対し、支出額は666,340,306円、収支差引額は△3,351,264円となり、前年度に比べると6,458,183円(207.9%)減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	324,587,000	294,555,900	90.7	332,900,700	99.5	△38,344,800	△11.5
1 公共下水道事業	230,063,000	227,860,900	99.0	242,663,700	100.0	△14,802,800	△6.1
2 特定環境保全 公共下水道事業	32,073,000	31,871,000	99.4	34,199,000	100.0	△2,328,000	△6.8
3 農業集落排水事業	62,451,000	34,824,000	55.8	56,038,000	97.0	△21,214,000	△37.9
資本的支出（B）	520,392,000	482,998,018	92.8	526,280,023	98.5	△43,282,005	△8.2
1 公共下水道事業	379,471,000	375,866,147	99.1	393,163,883	99.3	△17,297,736	△4.4
2 特定環境保全 公共下水道事業	53,364,000	52,506,330	98.4	53,487,556	97.3	△981,226	△1.8
3 農業集落排水事業	87,557,000	54,625,541	62.4	79,628,584	95.2	△25,003,043	△31.4
収支差引額（A）-（B）	△195,805,000	△188,442,118	-	△193,379,323	-	4,937,205	-

(ge⑤1202_資本的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	22,848,870
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	8,420,610
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,396,150
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	10,032,110
2 受益者負担金及び分担金	2,813,900	2 企業債償還金	460,149,148
(1) 公共下水道事業	2,593,900	(1) 公共下水道事業	367,445,537
(2) 特定環境保全公共下水道事業	40,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	48,110,180
(3) 農業集落排水事業	180,000	(3) 農業集落排水事業	44,593,431
3 国庫補助金	6,453,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,865,000		
(3) 農業集落排水事業	4,588,000		
4 企業債	9,200,000		
(1) 公共下水道事業	4,800,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,100,000		
(3) 農業集落排水事業	3,300,000		
5 他会計出資金	276,089,000		
(1) 公共下水道事業	220,467,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	28,866,000		
(3) 農業集落排水事業	26,756,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計（A）	294,555,900	計（B）	482,998,018
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△188,442,118	
財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	141,588,941	
	当年度分損益勘定留保資金	44,776,007	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,077,170	

(ge⑤1203_資本的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額324,587,000円に対し、294,555,900円の決算となり、執行率は90.7%である。資本的支出は、予算額520,392,000円に対し、482,998,018円の決算となり、執行率は92.8%である。

令和4年度の資本的収支は、収入額294,555,900円に対し、支出額482,998,018円で188,442,118円の不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金141,588,941円、当年度分損益勘定留保資金44,776,007円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077,170円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	24,100,000	9,200,000
	計	24,100,000	9,200,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge⑤1204_予算に定められた借入限度額)

4 他会計負担金等の使途

他会計からの負担金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	督促手数料	400円 全額負担金(特定収入以外)に充当	
	雑収益	31,996円	委託料(特定収入)に30,796円充当
			負担金(特定収入以外)に1,200円充当
	他会計負担金	302,303,459円	給料(特定収入以外)に12,970,500円充当
			手当(特定収入以外)に8,616,447円充当
			法定福利費(特定収入以外)に4,043,120円充当
			補助金(特定収入以外)に42,805円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に208,693,290円充当
	他会計補助金	26,360,000円	企業債利息(特定収入以外)に67,937,297円充当
			委託料(特定収入)に21,525,183円充当
動力費(特定収入)に1,335,947円充当			
手数料(特定収入以外)に31,000円充当			
計	328,695,855円	手数料(特定収入)に3,467,870円充当	
資本的収入	受益者負担金及び分担金	2,813,900円 工事請負費(特定収入)に2,813,000円充当	
	国庫補助金	6,453,000円	委託料(特定収入)に2,387,500円充当
			工事請負費(特定収入)に4,065,500円充当
計	9,266,900円		
合 計	337,962,755円		

(ge⑤1205_他会計負担金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

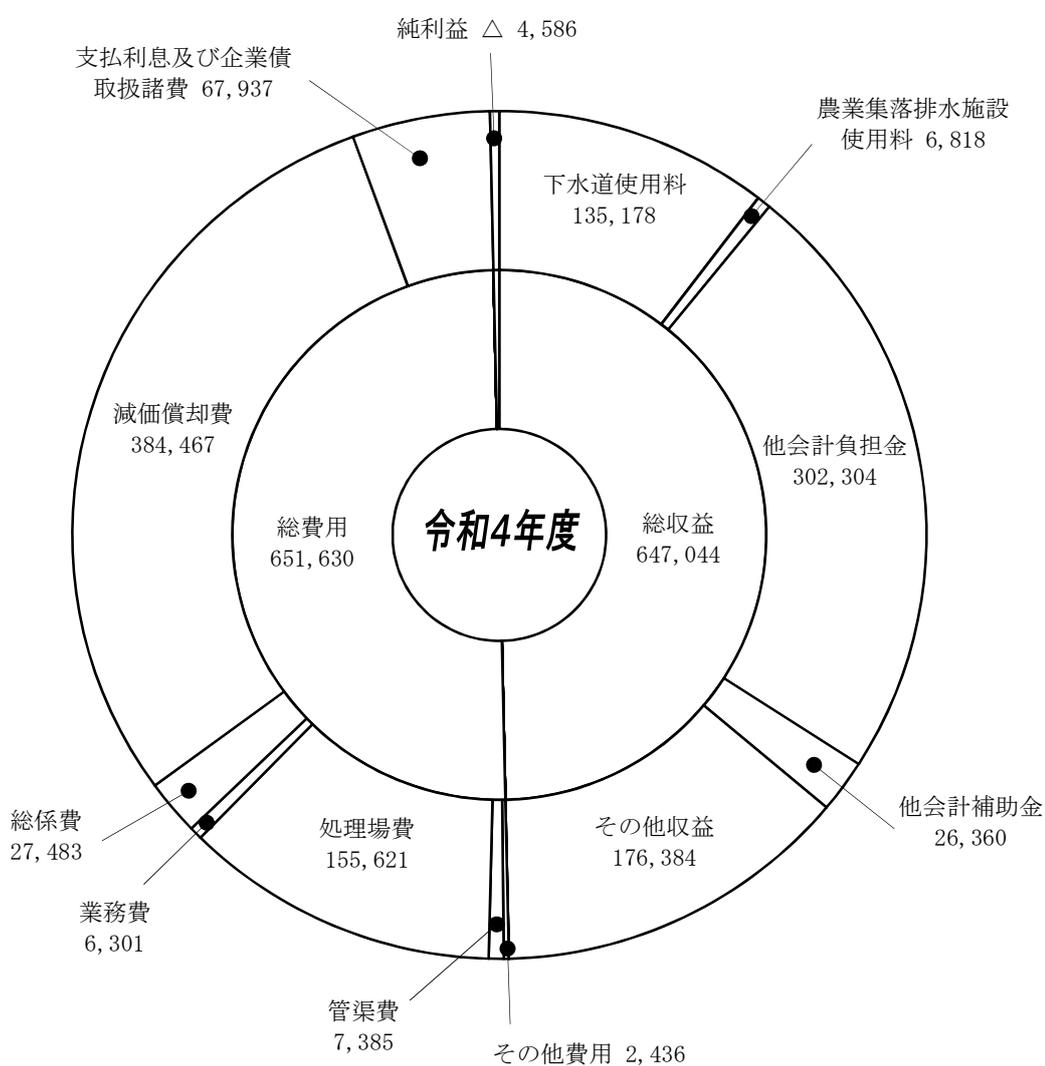
1 総収益及び総費用

（税抜き）

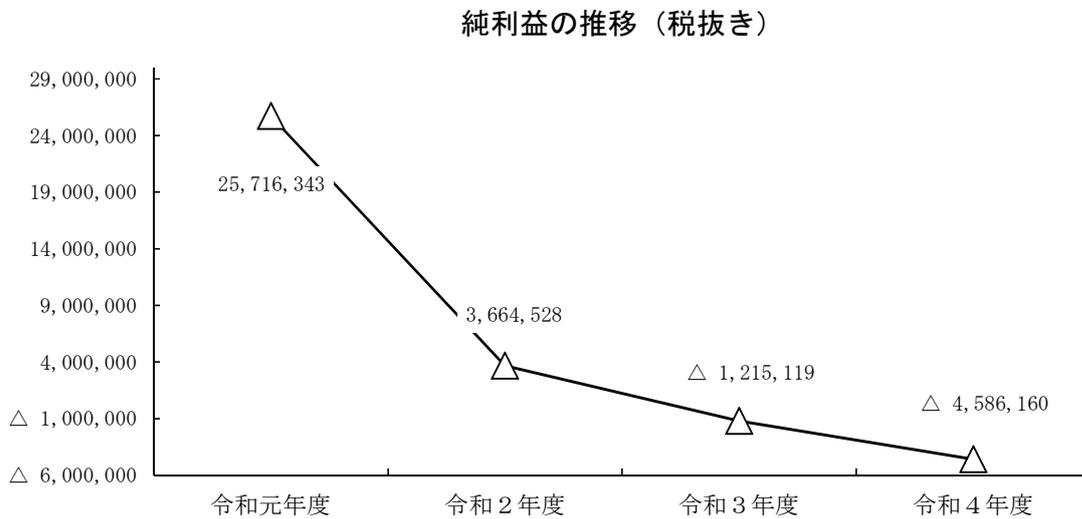
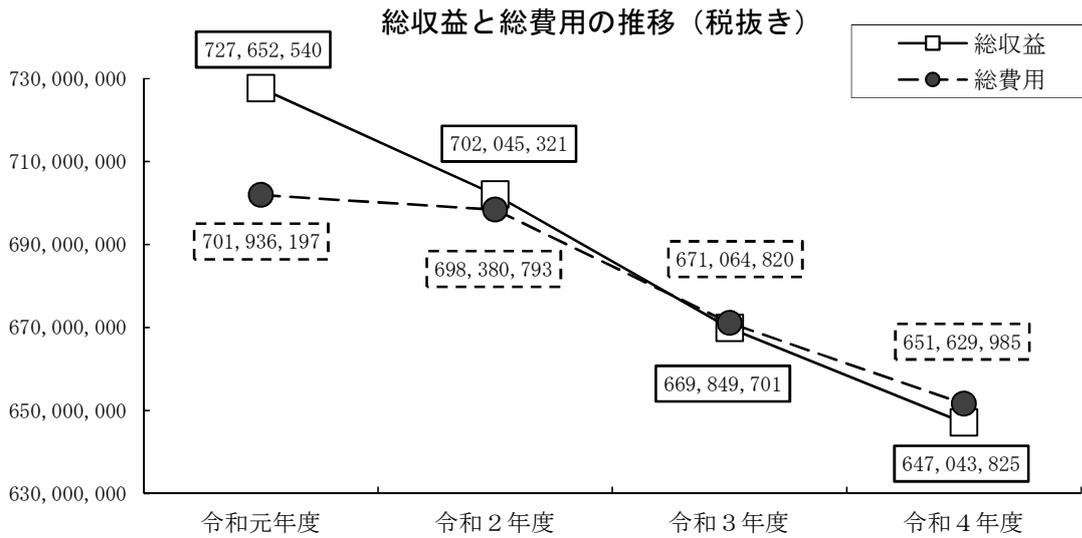
総費用	651,630千円	総収益	647,044千円
純利益	△ 4,586千円		
計	647,044千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



(ge⑤1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減	増減比
総収益	727,652,540	702,045,321	669,849,701	647,043,825	△22,805,876	△3.4
総費用	701,936,197	698,380,793	671,064,820	651,629,985	△19,434,835	△2.9
純利益	25,716,343	3,664,528	△1,215,119	△4,586,160	△3,371,041	△277.4

(ge⑤1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和4年度の総収益は647,043,825円で、前年度と比べると22,805,876円（3.4％）減少、総費用は651,629,985円で、前年度と比べると19,434,835円（2.9％）減少している。

また、純利益は△4,586,160円で、前年度と比べると3,371,041円（277.4％）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,571,487	22.0	142,441,039	21.3	130,448	0.1
(1) 下水道使用料	135,178,298	20.9	135,556,927	20.3	△378,629	△0.3
(2) 農業集落排水施設使用料	6,818,299	1.0	6,869,137	1.0	△50,838	△0.7
(3) その他営業収益	574,890	0.1	14,975	0.0	559,915	3,739.0
2 営業外収益	504,472,338	78.0	525,884,766	78.5	△21,412,428	△4.1
(1) 受取利息及び配当金	2,245	0.0	2,093	0.0	152	7.3
(2) 他会計負担金	302,303,459	46.7	310,782,799	46.4	△8,479,340	△2.7
(3) 他会計補助金	26,360,000	4.1	26,299,000	3.9	61,000	0.2
(4) 長期前受金戻入	175,774,105	27.2	188,727,712	28.2	△12,953,607	△6.9
(5) 雑収益	32,529	0.0	73,162	0.0	△40,633	△55.5
3 特別利益	0	0.0	1,523,896	0.2	△1,523,896	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	0	0.0	1,523,896	0.2	△1,523,896	皆減
合計（事業収益）	647,043,825	100.0	669,849,701	100.0	△22,805,876	△3.4

(ge⑤1303_事業収益の状況)

当年度分の事業収益は、647,043,825円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

収益的収入税抜き・資本的収入税込み（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	941,599,725	860,070,812	0	81,528,913	91.3
(1) 収益的収入	647,043,825	565,514,912	0	81,528,913	87.4
(2) 資本的収入	294,555,900	294,555,900	0	0	100.0
2 過年度分	13,895,305	13,657,217	15,617	222,471	98.3
(1) 収益的収入	13,895,305	13,657,217	15,617	222,471	98.3
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合 計	955,495,030	873,728,029	15,617	81,751,384	91.4

(ge⑤1304_下水道使用料等の収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額647,043,825円に対し、収入済額は565,514,912円で、収納率は87.4%である。資本的収入は、調定額294,555,900円に対し、収入済額は同額の294,555,900円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,895,305円に対し、収入済額は13,657,217円で、収納率は98.3%である。資本的収入は、調定額、収入済額ともになかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて81,751,384円であるが、その内容は、下水道使用料14,219,634円（うち、公共下水道事業13,148,614円、特定環境保全公共下水道事業1,071,020円）、農業集落排水施設使用料627,588円、他会計負担金66,904,162円である。

なお、決算年度中に収納されない令和5年3月分として、公共下水道事業11,092,731円、特定環境保全公共下水道事業1,027,971円及び農業集落排水施設使用料604,818円となっている。

過年度分の不納欠損額は、15,617円（3人、3件）で、その理由は居所不明と生活困窮である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	581,279,081	89.2	588,514,449	87.7	△7,235,368	△1.2
(1) 管渠費	7,384,777	1.1	8,041,336	1.2	△656,559	△8.2
(2) 処理場費	155,621,045	23.9	130,145,366	19.4	25,475,679	19.6
(3) 業務費	6,301,363	1.0	6,067,279	0.9	234,084	3.9
(4) 総係費	27,482,556	4.2	37,593,995	5.6	△10,111,439	△26.9
(5) 減価償却費	384,467,395	59.0	403,886,769	60.2	△19,419,374	△4.8
(6) 資産減耗費	21,945	0.0	2,779,704	0.4	△2,757,759	△99.2
2 営業外費用	70,333,641	10.8	82,506,809	12.3	△12,173,168	△14.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,937,298	10.4	80,111,992	11.9	△12,174,694	△15.2
(2) 雑支出	2,396,343	0.4	2,394,817	0.4	1,526	0.1
3 特別損失	17,263	0.0	43,562	0.0	△26,299	△60.4
(1) 過年度損益修正損	17,263	0.0	43,562	0.0	△26,299	△60.4
合計（事業費用）	651,629,985	100.0	671,064,820	100.0	△19,434,835	△2.9

(ge⑤1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度671,064,820円に対し19,434,835円（2.9％）減少し651,629,985円となっている。

営業費用は総費用の89.2％を占め、前年度588,514,449円に対し7,235,368円（1.2％）減少し、581,279,081円となっている。

営業外費用は、前年度82,506,809円に対し12,173,168円（14.8％）減少し、70,333,641円となっている。

特別損失は、前年度43,562円に対し26,299円（60.4％）減少し、17,263円となっている。

(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	25,717,754	3.9	35,987,778	5.4	△10,270,024	△28.5
2 燃料費	896,225	0.1	1,092,150	0.2	△195,925	△17.9
3 通信運搬費	1,300,584	0.2	1,273,038	0.2	27,546	2.2
4 委託料	124,058,871	19.0	107,999,512	16.1	16,059,359	14.9
5 手数料	3,578,504	0.6	3,579,121	0.5	△617	0.0
6 修繕費	3,653,700	0.6	3,442,880	0.5	210,820	6.1
7 動力費	35,496,491	5.5	26,499,619	3.9	8,996,872	34.0
8 有形固定資産減価償却費	384,467,395	59.0	403,886,769	60.2	△19,419,374	△4.8
9 固定資産除却費	21,945	0.0	2,779,704	0.4	△2,757,759	△99.2
10 企業債利息	67,937,298	10.4	80,111,992	11.9	△12,174,694	△15.2
11 雑支出	2,396,343	0.4	2,394,817	0.4	1,526	0.1
12 その他経費	2,104,875	0.3	2,017,440	0.3	87,435	4.3
合 計	651,629,985	100.0	671,064,820	100.0	△19,434,835	△2.9

(ge⑤1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費384,467,395円（構成比59.0％）、委託料124,058,871円（構成比19.0％）、企業債利息67,937,298円（構成比10.4％）、動力費35,496,491円（構成比5.5％）、給料・手当等25,717,754円（構成比3.9％）の順となっている。

(3) 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債未償還残高	4,808,846	4,425,372	3,996,578	3,580,009	3,129,060
企業債償還高	418,078	429,574	441,294	454,169	460,149

(ge⑤1308_企業債の推移)

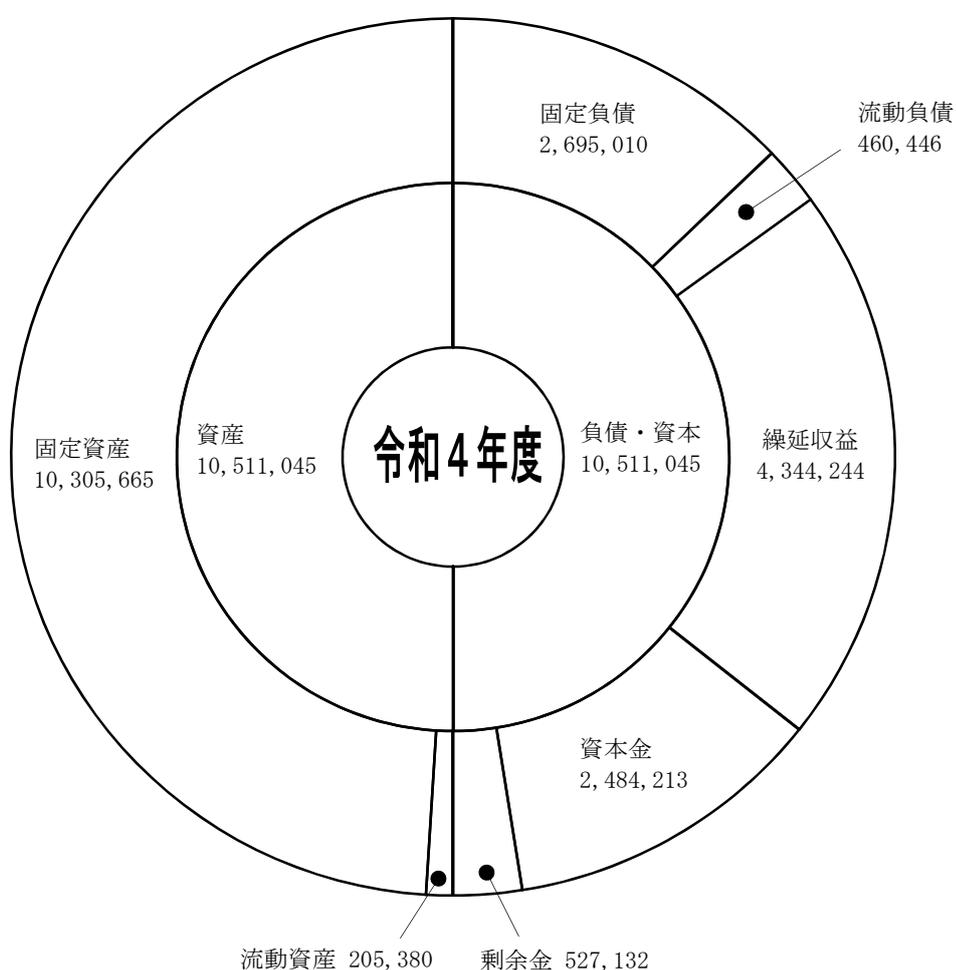
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	10,305,665千円	(98.0%)	負債合計	7,499,700千円	(71.4%)
流動資産	205,380千円	(2.0%)	資本合計	3,011,345千円	(28.6%)
計	10,511,045千円	(100.0%)	計	10,511,045千円	(100.0%)

（単位：千円）



（ge⑤1401_資産及び負債・資本の状況）

令和4年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度10,853,830,299円に対し342,785,441円（3.2%）減少し、10,511,044,858円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,511,044,858	100.0	10,853,830,299	100.0	△342,785,441	△ 3.2
1 固定資産	10,305,664,715	98.0	10,669,382,355	98.3	△363,717,640	△ 3.4
(1)有形固定資産	10,305,462,645	98.0	10,669,180,285	98.3	△363,717,640	△ 3.4
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	205,380,143	2.0	184,447,944	1.7	20,932,199	11.3
負 債	7,499,700,418	71.4	8,113,988,699	74.8	△614,288,281	△ 7.6
1 固定負債	2,695,009,939	25.7	3,119,859,791	28.7	△424,849,852	△ 13.6
2 流動負債	460,446,667	4.4	482,535,448	4.5	△22,088,781	△ 4.6
3 繰延収益	4,344,243,812	41.3	4,511,593,460	41.6	△167,349,648	△ 3.7
(1)長期前受金	5,107,272,899	48.6	5,098,848,442	47.0	8,424,457	0.2
(2)収益化累計額	△763,029,087	△ 7.3	△587,254,982	△ 5.4	△175,774,105	△ 29.9
資 本	3,011,344,440	28.6	2,739,841,600	25.2	271,502,840	9.9
1 資 本金	2,484,212,740	23.6	2,208,123,740	20.3	276,089,000	12.5
2 剰 余 金	527,131,700	5.0	531,717,860	4.9	△4,586,160	△ 0.9
(1)資本剰余金	503,552,108	4.8	503,552,108	4.6	0	0.0
(2)利益剰余金	23,579,592	0.2	28,165,752	0.3	△4,586,160	△ 16.3
負債・資本合計	10,511,044,858	100.0	10,853,830,299	100.0	△342,785,441	△ 3.2

(ge⑤1402_資産及び負債・資本の状況)

(1) 固定資産

固定資産は、10,305,664,715円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,114,156,277円、建物が1,078,288,104円、機械及び装置が649,010,385円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、205,380,143円となっている。

内訳は、現金預金が108,302,281円、未収金が84,977,862円、前払金が12,100,000円である。

(3) 固定負債

固定負債は、2,695,009,939円となっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、460,446,667円となっている。

内訳は、企業債が434,049,853円、未払金が24,286,187円、引当金が2,060,627円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,344,243,812円となっている。

内訳は、長期前受金が5,107,272,899円、収益化累計額は△763,029,087円となっている。

(6) 資本金

資本金は、2,484,212,740円となっている。

(7) 剰余金

剰余金は、527,131,700円となっている。

そのうち23,579,592円は、当年度未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和4年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営している。当年度決算は、△4,586千円の当年度純損失が計上され、昨年度に引き続き赤字決算となり、経営指標となる営業収支比率は24.5%、当座比率は42.0%、流動比率は44.6%と、いずれも100%を大きく下回っている。

経営指標の中で、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業のいずれも100%を超える、又はこれに近い値となっているが、汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄っているかを示す公共下水道事業の経費回収率は80.1%と100%を下回っている。

令和4年3月には遠野市上下水道事業審議会条例を制定し、効率かつ効果的な事業運営が図られるよう審議会において調査及び審議が行われており、令和5年度には下水道事業の使用料金体系の見直しの検討が進められる。

下水道事業は、水質保全を目的とした公共性の高い事業であるが、公営企業である以上独立採算性により運営されなければならない。人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれるなど厳しい経営環境ではあるが、持続可能な下水道事業を維持するため財政の健全化を図り、長期的視野に立った経営基盤の強化を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

別表 1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
1	営業収益(A)	123,687,061	123,374,554	312,507	12,066,127	12,197,348	△131,221
	(1) 下水道使用料	123,112,171	123,359,579	△247,408	12,066,127	12,197,348	△131,221
	(2) 農業集落排水施設使用料	0	0	0	0	0	0
	(3) その他営業収益	574,890	14,975	559,915	0	0	0
2	営業費用(B)	448,941,205	441,208,691	7,732,514	73,661,871	88,649,616	△14,987,745
	(1) 管渠費	4,256,624	5,097,960	△841,336	2,545,870	2,132,800	413,070
	(2) 処理場費	116,101,419	97,073,743	19,027,676	24,078,413	19,055,918	5,022,495
	(3) 業務費	5,618,938	5,372,696	246,242	344,817	364,364	△19,547
	(4) 総係費	27,482,556	37,593,995	△10,111,439	0	0	0
	(5) 減価償却費	295,459,723	296,066,536	△606,813	46,692,771	67,096,534	△20,403,763
	(6) 資産減耗費	21,945	3,761	18,184	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	△325,254,144	△317,834,137	△7,420,007	△61,595,744	△76,452,268	14,856,524
3	営業外収益(D)	381,741,439	378,862,957	2,878,482	63,131,250	88,155,414	△25,024,164
	(1) 受取利息及び配当金	2,245	2,093	152	0	0	0
	(2) 他会計負担金	249,380,024	248,826,099	553,925	27,190,694	36,220,810	△9,030,116
	(3) 他会計補助金	3,174,000	0	3,174,000	11,713,000	14,777,000	△3,064,000
	(4) 長期前受金戻入	129,152,641	129,961,603	△808,962	24,227,556	37,157,604	△12,930,048
	(5) 雑収益	32,529	73,162	△40,633	0	0	0
4	営業外費用(E)	57,691,414	67,213,416	△9,522,002	5,790,298	7,625,243	△1,834,945
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,400,070	67,209,416	△9,809,346	4,725,480	6,281,880	△1,556,400
	(2) 雑支出	291,344	4,000	287,344	1,064,818	1,343,363	△278,545
	経常利益 (F=C+D-E)	△1,204,119	△6,184,596	4,980,477	△4,254,792	4,077,903	△8,332,695
5	特別利益(G)	0	0	0	0	0	0
	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0
6	特別損失(H)	17,263	43,562	△26,299	0	0	0
	(1) 過年度損益修正損	17,263	43,562	△26,299	0	0	0
	(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	△1,221,382	△6,228,158	5,006,776	△4,254,792	4,077,903	△8,332,695

(事業別比較)

税抜き (単位: 円、%)

農業集落排水			合 計			
令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
6,818,299	6,869,137	△50,838	142,571,487	142,441,039	130,448	0.1
0	0	0	135,178,298	135,556,927	△378,629	△0.3
6,818,299	6,869,137	△50,838	6,818,299	6,869,137	△50,838	△0.7
0	0	0	574,890	14,975	559,915	3,739.0
58,676,005	58,656,142	19,863	581,279,081	588,514,449	△7,235,368	△1.2
582,283	810,576	△228,293	7,384,777	8,041,336	△656,559	△8.2
15,441,213	14,015,705	1,425,508	155,621,045	130,145,366	25,475,679	19.6
337,608	330,219	7,389	6,301,363	6,067,279	234,084	3.9
0	0	0	27,482,556	37,593,995	△10,111,439	△26.9
42,314,901	40,723,699	1,591,202	384,467,395	403,886,769	△19,419,374	△4.8
0	2,775,943	△2,775,943	21,945	2,779,704	△2,757,759	△99.2
△51,857,706	△51,787,005	△70,701	△438,707,594	△446,073,410	7,365,816	1.7
59,599,649	58,866,395	733,254	504,472,338	525,884,766	△21,412,428	△4.1
0	0	0	2,245	2,093	152	7.3
25,732,741	25,735,890	△3,149	302,303,459	310,782,799	△8,479,340	△2.7
11,473,000	11,522,000	△49,000	26,360,000	26,299,000	61,000	0.2
22,393,908	21,608,505	785,403	175,774,105	188,727,712	△12,953,607	△6.9
0	0	0	32,529	73,162	△40,633	△55.5
6,851,929	7,668,150	△816,221	70,333,641	82,506,809	△12,173,168	△14.8
5,811,748	6,620,696	△808,948	67,937,298	80,111,992	△12,174,694	△15.2
1,040,181	1,047,454	△7,273	2,396,343	2,394,817	1,526	0.1
890,014	△588,760	1,478,774	△4,568,897	△2,695,453	△1,873,444	△69.5
0	1,523,896	△1,523,896	0	1,523,896	△1,523,896	皆減
0	0	0	0	0	0	0.0
0	1,523,896	△1,523,896	0	1,523,896	△1,523,896	皆減
0	0	0	17,263	43,562	△26,299	△60.4
0	0	0	17,263	43,562	△26,299	△60.4
0	0	0	0	0	0	0.0
890,014	935,136	△45,122	△4,586,160	△1,215,119	△3,371,041	△277.4

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	10,305,664,715	10,669,382,355	△363,717,640	△3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	10,305,462,645	10,669,180,285	△363,717,640	△3.4
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,078,288,104	1,107,735,194	△29,447,090	△2.7
ハ 構 築 物	8,114,156,277	8,377,735,342	△263,579,065	△3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	649,010,385	723,813,900	△74,803,515	△10.3
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,884,011	2,110,476	△226,465	△10.7
ヘ その他有形 固 定 資 産	236,459	302,964	△66,505	△22.0
ト 建 設 仮 勘 定	11,224,000	6,819,000	4,405,000	64.6
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	205,380,143	184,447,944	20,932,199	11.3
(1) 現 金 預 金	108,302,281	166,757,639	△58,455,358	△35.1
(2) 未 収 金	84,977,862	17,690,305	67,287,557	380.4
(3) 前 払 金	12,100,000	0	12,100,000	皆増
資 産 合 計	10,511,044,858	10,853,830,299	△342,785,441	△3.2

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,695,009,939	3,119,859,791	△424,849,852	△13.6
(1) 企業債	2,695,009,939	3,119,859,791	△424,849,852	△13.6
4 流動負債	460,446,667	482,535,448	△22,088,781	△4.6
(1) 企業債	434,049,853	460,149,149	△26,099,296	△5.7
(2) 未払金	24,286,187	18,483,171	5,803,016	31.4
(3) 引当金	2,060,627	2,788,128	△727,501	△26.1
(4) その他流動負債	50,000	1,115,000	△1,065,000	△95.5
5 繰延収益	4,344,243,812	4,511,593,460	△167,349,648	△3.7
(1) 長期前受金	5,107,272,899	5,098,848,442	8,424,457	0.2
イ 国庫補助金	3,266,844,511	3,260,978,146	5,866,365	0.2
ロ 県補助金	543,200,942	543,200,942	0	0.0
ハ 他会計補助金	610,642,116	610,642,116	0	0.0
ニ 受益者負担金及び分担金	350,203,887	347,645,795	2,558,092	0.7
ホ 受贈財産評価額	336,381,443	336,381,443	0	0.0
(2) 収益化累計額	△763,029,087	△587,254,982	△175,774,105	△29.9
負債計	7,499,700,418	8,113,988,699	△614,288,281	△7.6
6 資本金	2,484,212,740	2,208,123,740	276,089,000	12.5
(1) 資本金	2,484,212,740	2,208,123,740	276,089,000	12.5
7 剰余金	527,131,700	531,717,860	△4,586,160	△0.9
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	23,579,592	28,165,752	△4,586,160	△16.3
イ 当年度未処分利益剰余金	23,579,592	28,165,752	△4,586,160	△16.3
資本計	3,011,344,440	2,739,841,600	271,502,840	9.9
負債・資本合計	10,511,044,858	10,853,830,299	△342,785,441	△3.2

別表 3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,586,160	△ 1,215,119	△ 3,371,041
減価償却費	384,467,395	403,886,769	△ 19,419,374
固定資産除却費	21,945	2,779,704	△ 2,757,759
引当金の増減額(△は減少)	△ 727,501	△ 61,668	△ 665,833
長期前受金戻入額	△ 175,774,105	△ 190,251,608	14,477,503
受取利息及び受取配当金	△ 2,245	△ 2,093	△ 152
支払利息	67,937,298	80,111,992	△ 12,174,694
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,287,557	2,635,146	△ 69,922,703
未払金の増減額(△は減少)	5,803,016	△ 5,375,381	11,178,397
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 1,065,000	1,065,000	△ 2,130,000
小計	208,787,086	293,572,742	△ 84,785,656
利息及び配当金の受取額	2,245	2,093	152
利息の支払額	△ 67,937,298	△ 80,111,992	12,174,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,852,033	213,462,843	△ 72,610,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,871,700	△ 65,555,385	32,683,685
国庫補助金等による収入	8,424,457	22,337,002	△ 13,912,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,447,243	△ 43,218,383	18,771,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,200,000	37,600,000	△ 28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,149,148	△ 454,169,100	△ 5,980,048
他会計からの出資による収入	276,089,000	270,730,000	5,359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,860,148	△ 145,839,100	△ 29,021,048
資金増加額（又は減少額）	△ 58,455,358	24,405,360	△ 82,860,718
資金期首残高	166,757,639	142,352,279	24,405,360
資金期末残高	108,302,281	166,757,639	△ 58,455,358

経営分析表

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.5	98.3	98.0	% 総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.7	28.7	25.6	% 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.0	66.8	70.0	% 総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど借入金が少ない経営が安定していることを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	103.0	102.9	102.5	% 固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.0	147.1	140.1	% 自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.8	38.2	44.6	% 支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	33.8	38.2	42.0	% 当座の支払能力を示す。100%以上であることが望ましく、高いほど安定度が大きい。

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.0	0.0	0.0	回 自己資本の活動 状況を示す。高 いほどよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.0	0.0	0.0	回 設備の利用度を 示す。高いほど よく、低いほど 投資が過大であ ることを示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	1.0	0.8	0.7	回 流動資産の稼働 力を示す。高い ほどよい。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	8.0	7.5	2.8	回 未収金の回収状 況を示す。高い ほど未収期間が 短く、早く回収 されることを示 す。
収 益 率 等	総利益 資本率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	0.0	0.0	0.0	% 収益性を表すも ので、比率が大 きいほど収益力 が高いことを示 す。
	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	100.5	99.8	99.3	% 経営状況を示 す。100%以上は 黒字、100%未満 は赤字であり、 高率なほど経営 状態がよい。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	23.5	24.2	24.5	% 営業活動の採算 性を示す。100% 以上であれば、 営業活動からの 採算性を確保し ている。
	企業債償還 元金対減価 償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	198.2	211.1	220.5	% 低率なほど内部 留保資金（減価 償却費）が起債 の償還財源とし て十分あること を示す。

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

健全化判断比率等審査意見書

遠 監 第 1 9 号
令和5年8月21日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和4年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(1) 財政健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較	備考
ア 実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	13.24	13.23	13.18	13.24	0.06	
イ 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	18.24	18.23	18.18	18.24	0.06	
ウ 実質公債費比率	11.5	11.1	10.8	11.1	0.30	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
エ 将来負担比率	81.2	60.3	65.9	57.2	△ 8.70	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

(2) 経営健全化資金不足比率

(単位：%)

対象会計	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較	備考
水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(⑤901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計については「令第17条第1号」と記載している。

2 個別意見

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は、赤字を生じていないため数値は算出されず、早期健全化基準を下回っており、健全範囲であると認められた。

イ 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は、赤字を生じていないため数値は算出されず、早期健全化基準を下回っており、健全範囲であると認められた。

ウ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は11.1%で前年度に比べ0.3ポイント増加したが、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲であると認められた。この数値は地方債発行許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は令和2年度から令和4年度までの3か年平均値となっており、単年度ごとでみると令和4年度は前年度に比べ、令和3年度に借入したケーブルテレビFTTH化整備事業に係る過疎対策事業債の返済が開始されるなど元利償還金が約1,700万円増加した。一方、市民税の増加などにより標準税収入額等が約2億2,300万円増加したものの、基準財政需要額における臨時財政対策債償還基金費の廃止、高齢者保健福祉費及び包括算定経費の単位費用の減額に伴う普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、標準財政規模が約3億9,500万円減少したことから、同比率は増加となった。

エ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、57.2%で前年度に比べ8.7ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲であると認められた。

令和4年度は、平成17年度及び平成18年度に借入した下水道事業債の繰上償還及びプライマリーバランスの黒字化を堅持したことにより、一般会計における年度末市債残高が前年度に比べ約10億5,700万円減少したことに加え、公債費に充当可能な基金が約3億2,300万円増加したことなどにより、将来負担額が前年度よりも減少する結果となった。

(2) 資金不足比率について

令和4年度の水道事業会計及び下水道事業会計に係る資金不足比率は、資金不足を生じていないため数値は算出されなかった。

経営健全化基準の20.0%を下回っており、いずれも健全範囲であると認められた。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

3 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。